

みずほアジア・オセアニア経済情報

2007年10月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：堅調な景気拡大が持続】

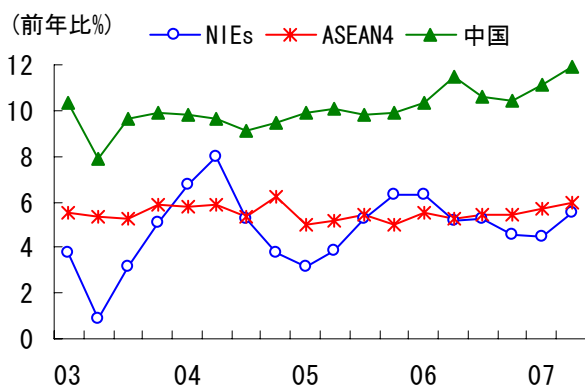
- 2007年4～6月期は、米国経済の弱含みにもかかわらず、アジア圏の平均成長率は前年比+10.1%と高い伸びを示した。
- 中国の成長率は、政府の投資抑制策強化の影響や輸出・貿易の拡大ペースの鈍化によりやや減速するものの、07年+11.2%、08年+10.7%と高成長が続く見通し。NIEs、ASEANでは、IT分野における世界的な在庫調整に目処がついたことや、欧州・新興諸国の景気拡大に支えられ、輸出が堅調に推移し、内需も比較的高い伸びを持続するとみられる。NIEsの成長率は07年、08年とも+4.9%、ASEANの成長率は07年、08年とも+5.8%と予想する。

1. 景気の現状～総じて堅調さを維持

2007年4～6月期のアジアの景気は、予想以上に堅調だった。アジア圏（中国・NIEs・ASEAN）の平均実質GDP成長率は前年比+10.1%と90年代前半並みの高率を示現した。中国の成長率が前年比+11.9%と2四半期連続で11%台に達し、NIEs、ASEANの成長率も各々前年比+5.5%、同+6.0%といずれも1～3月期に比べて加速した（図表1）。07年前半は、米国経済が低調に推移したものの、欧州や新興諸国の景気が堅調に拡大したため、アジアの輸出は全体として底堅く推移した。内需も、政情に不安定さが残るタイで家計のマインドが委縮するなど一部に弱含みの動きがみられたが、概ね堅調であった。他方、07年前半の景気抑制要因であったIT部門の世界的な在庫調整は4～6月期も続いたものの、夏場に向けて調整にほぼ目処がつきつつある。

中国では、投資が上振れしている。政府は、投資抑制策を強化し、金融政策も引き締め気味の運営姿勢を維持してきたが、4～6月期の実質全社会固定資産投資は前年比+25.3%に加速した（名目値のみ公表のため、当研究所による推定、1～3月期は同+20.5%）。企業収益の拡大、地方開発及び資源エネルギー開発の活発化などに伴う投資マインドの高揚により政策の効果はかき消されてしまった。他方、輸出は米国向けが幾分鈍化した。欧州及び新興諸国向けの好調に支えられ、高率の伸びを維持した。個人消費は、雇用・所得環境の改善と株価上昇による資産効果に支えられ、2ケタ増のペースを維持した。

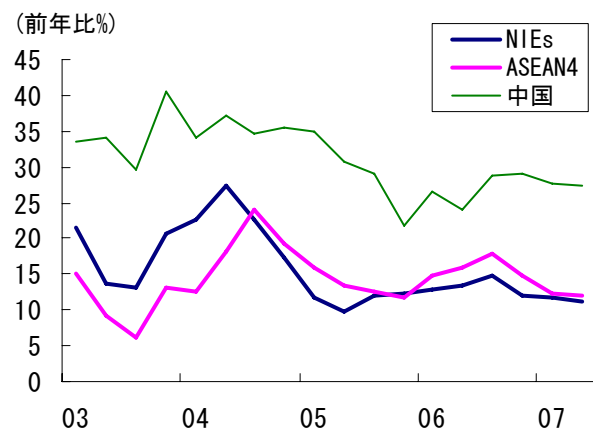
（図表1）国・地域別成長率



（注）IMFによる2005年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

（資料）各国統計よりみずほ総合研究所作成

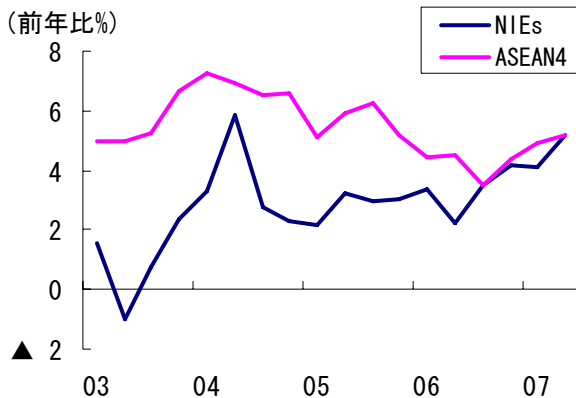
（図表2）名目輸出



（資料）各国政府統計

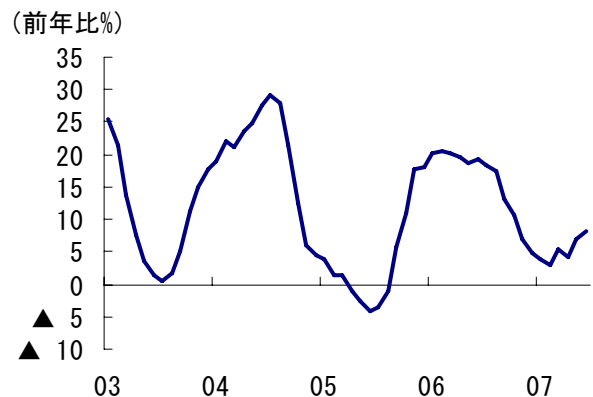
NIEs、ASEAN では輸出が底堅さをみせた（図表 2）。世界的な在庫調整の影響で半導体・液晶パネルなどの I T 関連財は伸び悩んだが、鉄鋼・化学品などの素材関連や一次産品が堅調に拡大した。当研究所では米国景気の弱含みの影響で 4～6 月期には輸出の減速感が強まると予想していたが、均してみると、1～3 月期とほぼ同程度の伸びを維持した。また内需は、家計のマインドが低迷するタイでは個人消費を中心に伸び悩んだが、他の国では概ね堅調だった（図表 3）。多くの国で企業の設備投資が拡大し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も増勢を維持したほか、ASEAN 諸国では、景気拡大に伴う税収の増加により財政が改善したことから、公共投資・政府消費等の公需が拡大した。

（図表 3）NIEs・ASEAN：内需



（注）在庫投資を除く国内最終需要の合計。
（資料）各国政府統計

（図表 4）世界半導体出荷



（注）3カ月移動平均。
（資料）世界半導体貿易統計(WSTS)

2. 今後の展望～中国は高成長維持、NIEs、ASEANも概ね堅調維持

中国では、07 年前半に過熱抑制策の効果がみられなかったことから、政府は景気過熱に対する警戒感を強めており、抑制姿勢をさらに強化する可能性が高い。このため、投資は、07 年秋口以降、一旦は減速に向かう見通しである。米国の景気減速の影響や 06 年後半の高い伸びの反動により、輸出及び貿易黒字の拡大ペースも幾分鈍化するとみられ、成長率はやや低下すると予想する。もっとも、北京五輪開催に向け地方や企業の投資マインド、家計の消費マインドが強気に振れやすい状況が続く中、景気の基調の強さが崩れることはあるまい。中国の実質 GDP 成長率は、07 年が +11.2%、08 年が +10.7% と予測した。

NIEs、ASEAN では、欧州や新興地域の景気拡大と I T 分野の世界的な在庫調整の終息により輸出の堅調な拡大が続く見通しである。I T 分野では、07 年初の新 OS 投入の効果が徐々に顕在化し、PC の買い換えが進み始めており、世界的に半導体の出荷が持ち直している（図表 4）。一方、供給側の調整の進展により、06 年末以降高水準で推移していた在庫の削減も進展している。特に供給過剰感の強かった DRAM の在庫調整も夏場にかけて終息に向かいつつある。07 年秋口から 08 年半ばにかけて、年末商戦期を迎えることや企業の PC 更新サイクルのピークが到来することから、I T 関連財の需要の伸びは高まるだろう。アジア域内では、07 年半ばにかけて I T 部門の在庫調整が概ね完了していることから、輸出の拡大に伴い生産活動も持ち直すとみられる。ただし、08 年後半に入ると、米国の景気が引き続き弱含むことに加え、欧州や中国の景気にも減速感が出てくるため、輸出の鈍化は避けられないとみられる。

内需は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の増加基調が持続するほか、投資の増勢がやや強まる見通しである。設備投資は、主にIT分野で、市況の改善や次世代製品分野への対応を目的とした投資の前倒しの動きを背景に投資がやや活発化するとみられる。このほか、商業地区の大規模再開発が進められているシンガポールや個人消費の拡大基調が続くASEAN諸国では、非製造業で活発な設備投資が行われよう。ASEAN諸国では、前述の通り財政改善を背景にインフラ関連を中心とする公共投資の拡大も景気の押し上げに寄与する見込みである。

以上から、NIEsの成長率は、07年、08年とも+4.9%、ASEANの成長率は、07年、08年とも+5.8%と予測した。

(図表 5) アジア経済予測

	2006年	2007年 (予測)	2008年 (予測)
アジア域内平均	9.3	9.5	9.2
NIEs平均	5.3	4.9	4.9
韓国	5.0	4.6	4.7
台湾	4.7	4.5	4.6
香港	6.9	5.8	5.8
シンガポール	7.9	7.3	6.1
ASEAN4平均	5.4	5.8	5.8
タイ	5.0	4.3	4.8
マレーシア	5.9	5.7	5.8
インドネシア	5.5	6.1	6.2
フィリピン	5.4	6.9	6.0
中国	11.1	11.2	10.7

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。
 2. 平均値はIMFによる2005年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。
 (資料) 各国政府資料により作成

なお、現時点では米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱によるアジアの経済・金融市場への影響は限定的とみられる。アジアでは、金融機関のサブプライムローン関連のクレジットに対するエクスポージャーは比較的小さいとみられていることから、欧米ほどの急激な信用収縮は発生していない。経常収支黒字や潤沢な外貨準備により資本逃避に対するアジア諸国の耐性も高くなっている。米国市場を震源地とする世界的な株安の連鎖からアジアでも株価は急落しており、その逆資産効果が個人消費を下押しする懸念はあるが、堅調な輸出・生産活動の下で比較的良好な雇用・所得環境が維持される公算が高く、個人消費が冷え込むことはなからう。

ただし、今後米国景気が予想以上に悪化し、その影響が世界経済に広範に波及した場合や、国際金融市場の混乱が深まり、投資家のリスク回避行動が拡大して新興市場から大規模な資本逃避が発生した場合は、アジア地域への影響も無視できないものとなりうる。サブプライムローン関連の担保証券にまつわるリスク・損失の所在の分かりにくさに対する投資家の疑心暗鬼が早期に解消することは見込めないだけに、今後の動向を注意深く見守る必要がある。

平塚宏和
03-3201-0586

【 韓国 】

- 2007年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+7.4%に加速。
- IT部門の在庫調整終息により生産活動が活発化し、07年末に向けて成長テンポはやや高まる見通し。08年も前半を中心に景気拡大の勢いは持続するが、後半にかけて減速へ。実質GDP成長率は、07年が+4.6%、08年が+4.7%と予想

1. 景気の現状～成長率は大幅加速、輸出が上振れ気味で推移

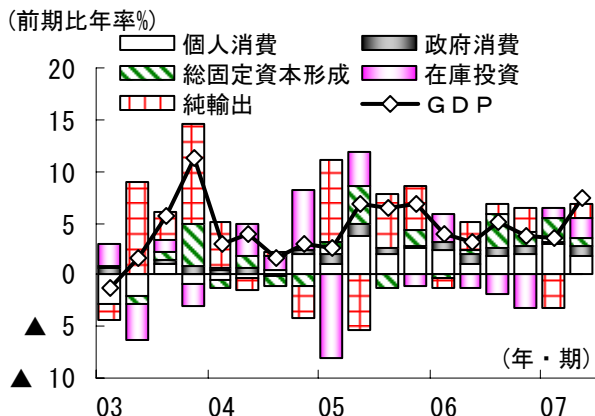
2007年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+7.4%となり、前期（同+3.6%）から大幅に加速した。輸出が前期比年率+19.6%（前期は同+12.8%）と大幅に伸長したことで外需の寄与度が+1.6%Ptに拡大し、成長率を押し上げた。他方、内需は、固定資本形成が前期比年率+3.0%（前期は同+8.2%）、民間消費が同+3.4%（前期は同+6.0%）と伸びが鈍化した。政府消費は、公的サービス事業における雇用の拡大などを背景に前期比年率+7.8%（前期は同+1.8%）と伸びを高めたものの、国内最終需要の寄与度は前期の+5.4%Ptから+3.5%Ptに縮小した。

通関統計からみる限り、足もとの輸出は堅調な拡大を継続している。7～8月の輸出金額は前年比+16.1%となった（4～6月期は同+14.2%）。06年末以降減速基調が続いてきたIT関連財の輸出は、前年比+16.8%と大幅な伸びに転じた（4～6月期は同+7.4%）。IT部門では07年に入って供給過剰感が強まったが、年央にかけて在庫調整が進んでおり、在庫循環図は4～6月期に5四半期ぶりに45度線の左上に浮上した（図表2）。

上述の通り、4～6月期の固定資本形成は鈍化した。先行指標をみると、4～6月期の国内機械受注（船舶を除く民需）は、前期の大幅増の反動もあり、やや伸び悩んでいる（図表3）。建設工事受注（民間工事）も年央にかけて鈍化しており、足下の設備投資は停滞気味で推移しているとみられる。

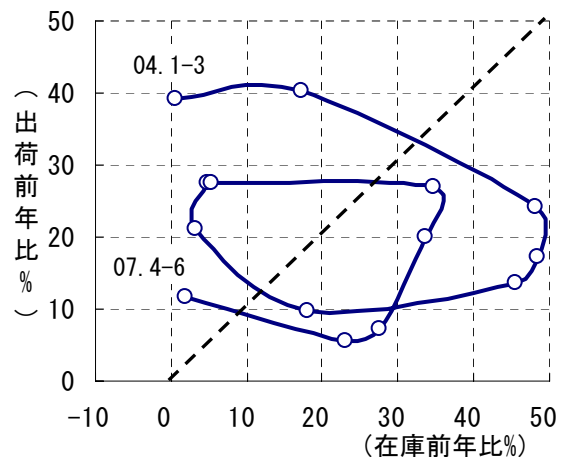
個人消費も年央にかけてやや勢いを弱めている。雇用・所得環境は、雇用者数が堅調な拡大を続ける中、失業率も3%台前半と低位で安定するなど比較的良好な状態を保っているが、住宅ローン等の家計負債の積み上がりに加え、年末の大統領選挙に向けた政局の混迷や米国のサブプライムローン問題の影響の広がりに対する不安などの要因が家計の消費マインドを抑制しているとみられる。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不整合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）韓国銀行

（図表 2） IT部門の在庫循環



（注）電子部品・情報通信・AV機器
（資料）韓国統計庁

2. 今後の展望～IT部門が持ち直し、景気拡大が持続

世界的にIT関連財需要が堅調さを維持すると見込まれる中、韓国では07年半ばにIT部門の在庫調整がほぼ終息したことから、07年末に向けて企業の生産活動は徐々に勢いを強めていく見通しである。08年も、PC更新サイクルのピーク到来や北京五輪を追い風として、年前半を中心に輸出の堅調な拡大が見込まれ、生産活動の勢いが持続することから、景気は拡大基調が持続するだろう。実質GDP成長率は、07年が+4.6%、08年が+4.7%と予測した。

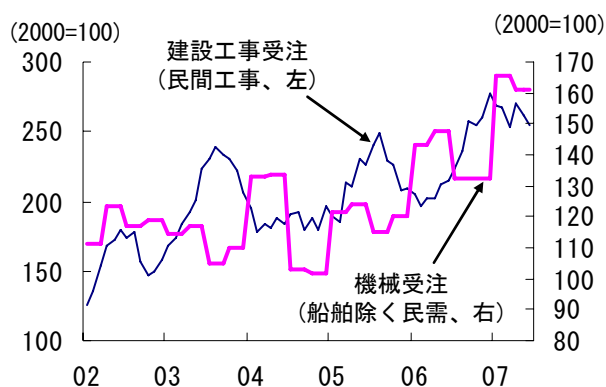
内需は緩やかな拡大基調をたどると予想する。設備投資は足もとで勢いを弱めているが、夏場から08年前半にかけて生産活動が堅調に推移する中で緩やかに伸びを高めるだろう。IT部門では大型投資のピークが過ぎたため、設備投資の伸びが高まることは期待できないが、ここに来て次世代製品分野の投資を積極化している日系や台湾系メーカーに対する競争力を維持する必要性から設備投資が落ち込むことはなかろう。非IT部門の設備投資は、欧州・中国・東南アジア・その他新興諸国の需要が拡大している金属・化学分野を中心に拡大基調をたどると予想する。08年後半には海外景気の減速感が強まるため、設備投資も鈍化していくとみられる。

個人消費は、金利上昇に伴う債務負担の増加が重石となり力強さには欠けるものの、生産活動の活発化に伴う雇用・所得環境の改善により増加基調を維持する見通しである。

3. 注目点～大幅増が続く途上国向け輸出

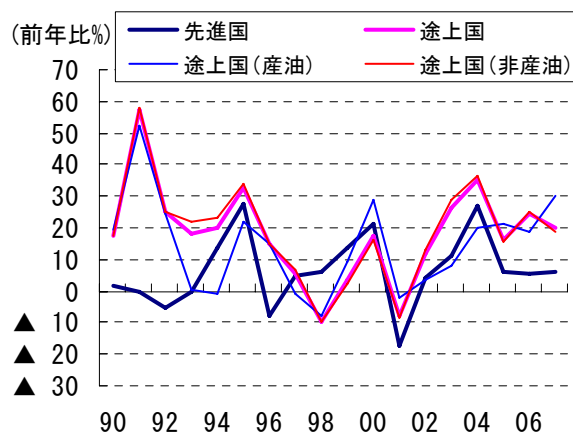
2007年に入って輸出が予想以上に底堅く推移している。前述の通り、実質輸出は2四半期連続で年率2ケタ増のペースを維持している。米国で住宅市場の調整が本格化し、景気が減速基調をたどっている中で、米国向け輸出の伸びは鈍化しているが、米国以外の地域への輸出が堅調に拡大し、影響を相殺している。なかでも発展途上国向け輸出の好調が目立っている(図表4)。2005年以降、先進国向け輸出の前年比伸び率は1ケタに低下しているが、代わって途上国向け輸出の伸びが2ケタに上昇し、輸出増加額に対する途上国向け輸出の寄与率は8割程度に達している。途上国の中では、高成長が続く中国・アジア諸国向けに加え、近年は資源国向け輸出の伸びが著しく、資源高・通貨高の影響を相殺している。

(図表3) 機械受注・建設工事受注



(注) 機械受注は四半期平均。
建設工事受注は6カ月後方移動平均。
(資料) 韓国統計庁

(図表4) 輸出：地域別



(注) 07年は1-3月。
(資料) IMF「Direction of Trade Statistics」

平塚宏和

03-3201-0586

【 台湾 】

- 2007年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.1%と、前四半期（同+4.2%）と比べ、景気は加速。輸出は若干弱含んだが、民間設備投資がそれを補って余りある高い伸びをみせた。
- 08年前半にかけて、米国以外の主要貿易相手国の景気の堅調さやIT・デジタル関連財の輸出回復を背景に、景気は好調を維持。ただし、08年後半には、世界経済の減速と歩調をあわせる形で、台湾も減速に向かうだろう。07年の成長率は+4.5%、08年は+4.6%と予測。

1. 景気の現状～民間設備投資の高い伸びにより5%台の成長を記録

2007年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.1%となり、前四半期の同+4.2%と比べて景気は加速した（図表1）。

07年4～6月期の財・サービス輸出の伸び率は前年比+4.6%。06年10～12月期を底に輸出は回復基調を維持しているが、07年1～3月期の同+6.3%の伸びと比べるとやや弱い伸びとなった。①石油製品の伸びが若干低下したことに加え、②世界的な在庫調整の影響で、液晶パネルに代表される光学機器類など、IT・デジタル関連財の輸出が力強さを欠いたことがその主因と推察される。

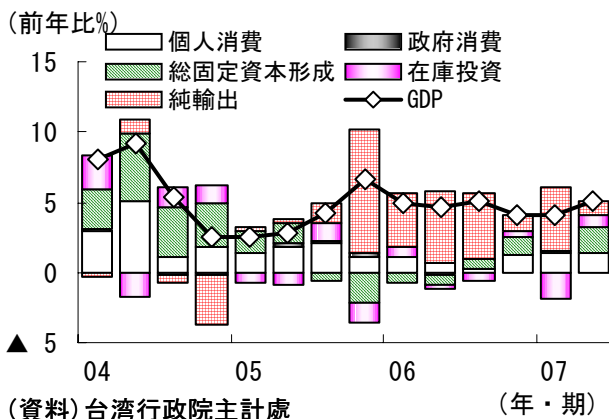
しかし、総固定資本形成が輸出の弱含みを補って余りある高い伸びをみせた。07年4～6月期の総固定資本形成の伸びは前年比で+9.2%となり、1～3月期の同+2.4%から大きく上昇した（図表2）。その主因は民間設備投資の高い伸びである（07年4～6月期の伸びは同+20.2%）。これは、DRAMメーカーを主体とする半導体メーカーによる競争力強化を目的とした設備投資がこの時期に集中したことによるものとみられる。

個人消費も緩やかながらも回復基調を維持した。カードローン問題の発生などを背景に、個人消費の伸びは06年7～9月期には前年比+0.4%にまで低下していたが、その後徐々に伸びを高め、07年4～6月期は同+2.6%の伸びとなった。力強さは欠くものの、賃金上昇や雇用増加が続いていること、カードローン問題が最悪期を脱したこと、株価の上昇などがその背景にあると考えられる。

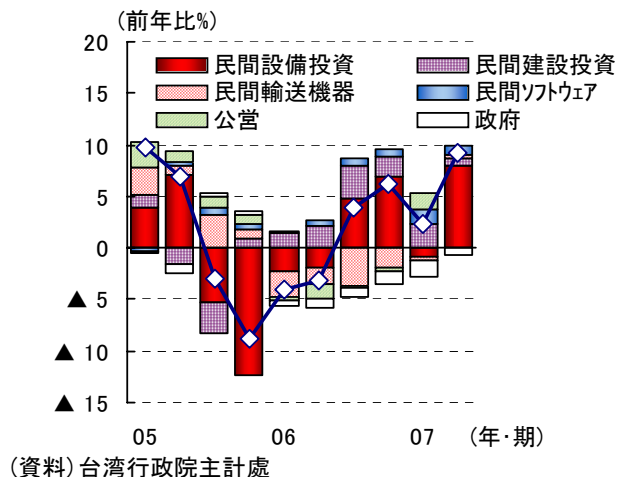
2. 今後の展望～堅調さが2008年前半まで続く見込み

景気は来年前半まで堅調さを維持するだろう。その主因は、輸出の回復が続くとみられるためである。第一に、米国経済は住宅市場の調整により弱含むが、欧州・中国・東南アジア諸国といった

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 総固定資本形成の実質伸び率



主要貿易相手国・地域の景気が良好さを保つとみられる。第二に、そうした環境の下、新OS投入効果が徐々に顕現し、PC更新を促すなど、IT・デジタル関連財の輸出が伸びを高めていく見込みである。他方、総固定資本形成については、07年4～6月期よりも減速するだろうが、大きく崩れることはないだろう。①建設許可面積のみならず、所有許可面積の減少が始まっており（図表3）、総固定資本形成の伸びを支えてきた民間建設投資の伸びが鈍化するとみられる、②製造業全般の景況感判断、投資計画が依然慎重なものとなっている、というマイナス材料はあるが、世界的な在庫調整に目処がついたことなどから、半導体など、IT・デジタル関連財分野を中心に、設備投資が底堅く推移すると考えられるためである。個人消費も、輸出の堅調さを背景に、徐々に伸びを高めるだろう。

ただし、08年後半になると、米国景気の弱含みに欧州・中国景気の減速が加わることで、輸出、内需ともに徐々に伸びを鈍化させるとみられる。07年通年の成長率は+4.5%、08年は+4.6%になると予測する。

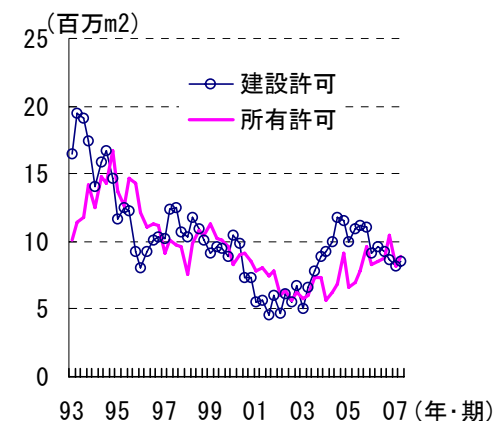
3. 注目点～来春に向けて選挙戦が本格化

与野党の総統・副総統候補者が出揃い、来年1月12日の立法委員選挙（国会議員選挙に相当）、3月22日の総統選に向けた戦いが本格化する。与党民主進歩党（以下、民進党と略）の総統候補は謝長廷氏、副総統候補は蘇貞昌氏（07年8月15日確定）、最大野党の中国国民党（以下、国民党と略）の総統候補は馬英九氏、副総統候補は蕭萬長氏（07年6月24日確定）である（図表4）。

選挙戦の行方は混沌としている。世論調査では馬氏がリードしているが、近頃は謝氏との差が縮小傾向にある。また、馬氏は台北市長時代の市長交際費横領疑惑で起訴され、07年8月に一審で無罪判決を得たが、検察が控訴。二審の判決は総統選前に出るとの見方もあり、それが馬氏の不安材料となっている。一方、民進党候補者は本省人（戦前から台湾に定住している漢族）コンビで、外省人（戦後に中国大陸から移住してきた漢族）の票をどの程度取れるのかという点が試されている。

今後、与野党の対立激化の過程で、中国との間の摩擦、ネガティブキャンペーンなどが起こり、景気に水を差す可能性もないとはいえない。景気という点からも選挙戦の行方が気になるところだ。

（図表 3）建設・所有許可面積の推移



（資料）台湾内政部統計處

（図表 4）与野党総統・副総統候補者の顔ぶれ

	民主進歩党(与党)	中国国民党(最大野党)
総統候補	謝長廷氏 (61歳) ・元行政院長、前高雄市長。立法委員、民進党主席などを歴任。前回台北市長に立候補、不利な情勢ながら善戦し、党内支持を拡大。本省人。	馬英九氏 (57歳) ・前国民党主席、前台北市長。法務部長などの閣僚経験をもつ。清廉なイメージで支持を得てきた。中国大陸出身者2世の外省人。
副総統候補	蘇貞昌氏 (60歳) ・前行政院長（首相に相当）。立法委員、屏東県長、台北県長、民進党主席などを歴任。大衆人気が高いとの評。本省人。	蕭萬長氏 (68歳) ・経済部長、経済建設委員会主任、大陸委員会主任、国民党副主席、行政院長を歴任。経済政策通との評。本省人。

（資料）各種新聞記事。

伊藤信悟

03-3201-0588

【 香港 】

- 2007年4～6月期の実質GDP成長率は、個人消費が好調に推移したことを主因に、前期比+2.0%と大きく加速。輸出も堅調。
- 個人消費と対アジア輸出の拡大が、対米輸出の不振を凌駕する状況が続く見通し。07年後半、08年とも、概ね堅調な景気の拡大傾向が続くと予測。

1. 景気の現状～個人消費の拡大で景気は加速

2007年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+2.0%（前年比+6.9%、図表1）と1～3月期の前期比+0.6%（前年比+5.7%）から大きく加速した。

加速の主たる要因は個人消費の拡大で、前期比+2.8%と1～3月期の+1.8%から大きく加速した。この背景には、失業率（季節調整値）が4.1%と98年6月以降で最低を記録するなど（図表2）、雇用・所得環境の改善が続いていることがある。

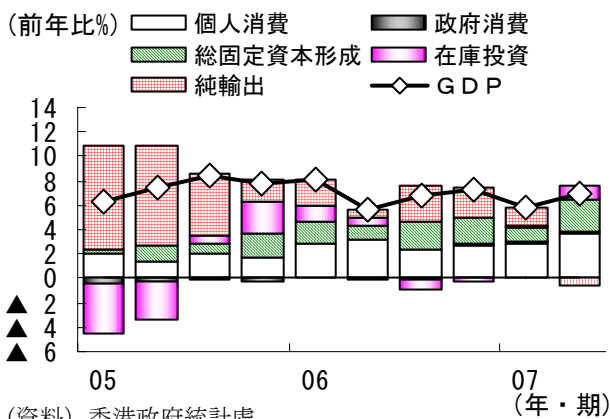
総固定資本形成（前期比非開示）も大きく加速、1～3月期の前年比+4.7%に対し+11.1%となった。民間の機械・ソフトウェア投資は、前年比+13.2%と1～3月期の+6.0%から大きく拡大、民間の建設投資も前年比+7.8%（1～3月期は+5.7%）と堅調に推移した。政府の機械・ソフトウェア投資は前年比+9.3%と1～3月期の+24.4%から減速したものの、政府の建設投資は前年比▲2.1%と、1～3月期の▲19.4%から伸び率のマイナス幅が大きく縮小した。

財貨の輸出は、前期比+2.0%と1～3月期の+1.4%から加速した。通関統計の輸出をみると、対米は振るわなかったものの、対中や対アジアが拡大した（図表3）。サービスの輸出も、香港を訪れた旅行者数の増加などを受け、前期比+3.9%と1～3月期の+0.5%から加速した。一方輸入をみると、財貨が前期比+3.5%（1～3月期は+1.0%）、サービスが前期比+9.2%（1～3月期は▲2.3%）。内需の大幅拡大と輸出の回復が重なったことを背景に、輸入は財貨・サービスとも輸出を上回る伸びとなった。

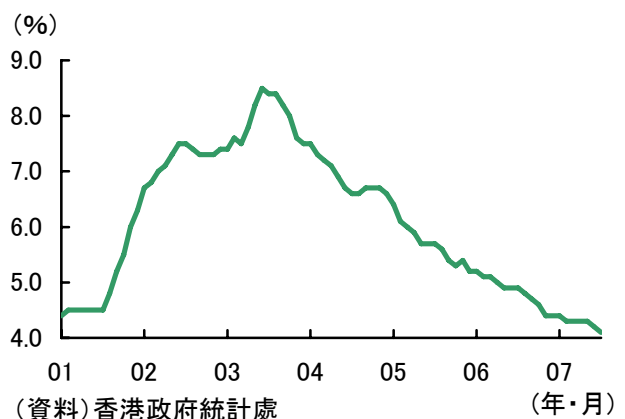
4～6月期における在庫投資（前期比寄与度非開示）の前年比寄与度は+1.0Pt と1～3月期の+0.2Pt から拡大した。

政府消費は、前期比+▲1.8%と1～3月期の+3.0%から減速した。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 失業率(季節調整値)



2. 今後の展望～概ね堅調な景気拡大が続く見通し

米国以外の地域向け輸出が好調に推移しており、米国経済減速が輸出全体に与える影響は、当初想定されたほど大きくない模様である。また、労働需給はいつそう逼迫してきており、失業率がまもなく3%台に低下するとの見方も出てきている。賃金上昇率はさらに加速してゆくことが考えられ、個人消費の拡大が当面の景気を牽引することになる可能性が高い。こうした輸出と個人消費の堅調な推移が続く限り、設備投資も増加基調で推移しよう。以上から、07年の実質GDP成長率を+5.8%と予測する（前回予測：+5.3%）。

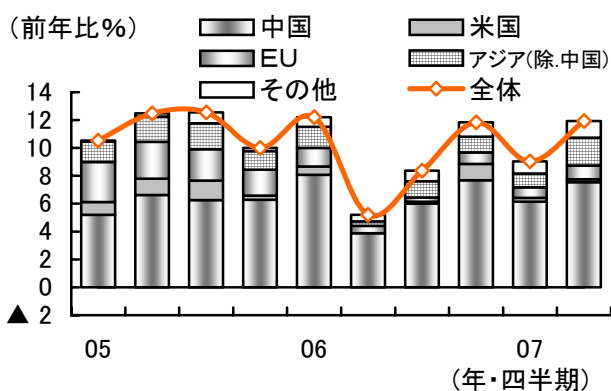
08年については、主要輸出先である中国の経済が概ね堅調に推移すると見込まれることに加え、雇用・所得環境の改善が継続する見通しであることから、概ね07年並みの実質GDP成長率を維持すると予測する。

3. 中国の加工貿易政策の転換で揺れる香港企業

07年7月1日に中国返還10周年を迎え祝賀ムードに包まれた香港であるが、一方では中国の加工貿易政策の方向転換が本格化し、香港を拠点に広東省珠江デルタで委託加工に従事する香港企業は岐路に立たされている。中国は06年より貿易黒字の抑制、環境保護や省エネ対策の強化、産業の高度化などを狙い、外資優遇策の縮小や加工貿易制限を加速させてきた。これまでに関税還付率の引き下げや撤廃、加工貿易制限・禁止品目の拡充が打ち出されたが、とりわけ07年8月に導入された原材料輸入に対する保証金納付制度は、企業に大きな負担を強いることになると懸念されている。

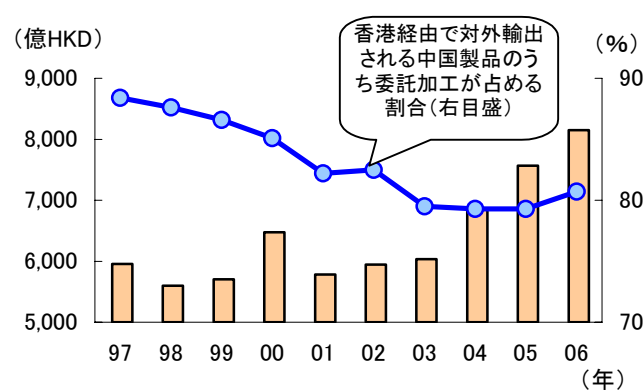
香港工業総会の推計によれば、珠江デルタにおける香港資本の企業は約5.8万社で、大部分が委託加工関連であることから、政策転換で最大の打撃を受けるのは香港企業とみられている。香港貿易発展局は、新政策で約1.5万社の香港企業に影響が出るほか、少なくとも1,500社が廃業に追い込まれ、中国で4万人、香港で1万人が失職すると予想する。香港政府や経済団体は中国当局に政策の実施延期を働きかけつつも、中国の既定方針は覆せないとの認識のもとに、企業に対して中国内陸部や第三国への工場移転、企業形態の転換や自社ブランド確立による中国市場での販路拡大といった選択肢を示し、対応を呼びかけている。香港を経由して輸出される中国製品の8割を委託加工が占めるなか（図表4）、中国の政策転換が香港経済に今後どのような影響を及ぼすか注目される。

（図表3） 通関輸出(金額)



（資料）香港政府統計處

（図表4）中国製委託加工品の香港経由による輸出額



（資料）香港政府統計處

稲垣博史 高田由利香
（香港）852-2103-3590

【 シンガポール 】

- 2007年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+8.6%（前期比年率+14.0%）となり、1～3月期の+6.4%（前期比年率+8.8%）より加速した。好調な内需が景気を牽引した。
- 2007年は、高成長が続く見込みであり、7.3%成長（シンガポール政府は7.0～8.0%成長と予測）、2008年は6.1%成長と予測した。

1. 景気の現状～内需が好調

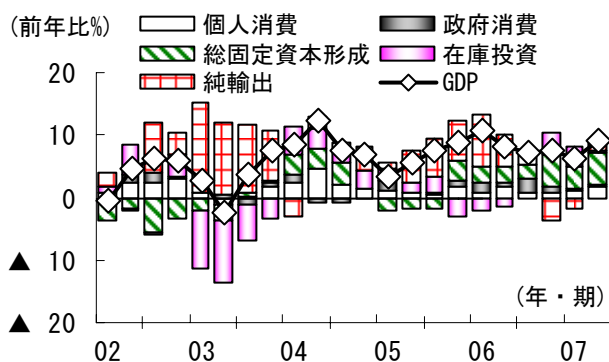
2007年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+8.6%（前期比年率+14.0%）となり、1～3月期の同+6.4%（前期比年率+8.8%）から加速した（図表1）。民間投資と個人消費を中心とする内需が好調だった。

4～6月期は、実質財・サービス輸出が、前年比+7.0%（1～3月期は同+8.7%）と減速したが、輸入の伸びが同+6.1%（1～3月期は同+7.3%）に止まったため、純輸出が増加した。実質輸出の内訳は公表されていないため、通関統計の名目輸出額（再輸出を除く地場輸出）でみると、約4割を占めるエレクトロニクス製品輸出が、前年の水準が高かったこともあり、前年比▲13.6%となった（1～3月期は同▲11.2%）。製品別では、半導体素子・集積回路、通信機器、ディスクドライブ、PC部品の輸出が、揃ってマイナスとなった（図表2）。しかし、非エレクトロニクス製品輸出は、医薬品などが牽引し、同+14.7%（1～3月期は同+14.2%）と2桁の伸びを維持した。

一方で、国内最終需要は、前年比+11.3%（1～3月期は同+6.4%）と、好調だった。総固定資本形成は、民間投資が牽引し、前年比+26.0%（1～3月期は同+17.5%）と大幅に加速した。これは、住宅、商業用不動産を中心とした建設投資が旺盛だったことによるものである。個人消費は全面的に堅調で前年比+5.8%（1～3月期は同+2.5%）となった。1～3月期にマイナス（前期比▲1.3%）となっていた労働生産性も、建設・金融業が牽引し、4～6月期はプラス（前年比+0.4%）に転じた。

シンガポールの不動産価格は、現在、アジア通貨危機以降の最高水準にあり、中心部の大型住宅・商業複合施設や、大型カジノなどの開発プロジェクト（2010年頃完成予定）が進行中である。

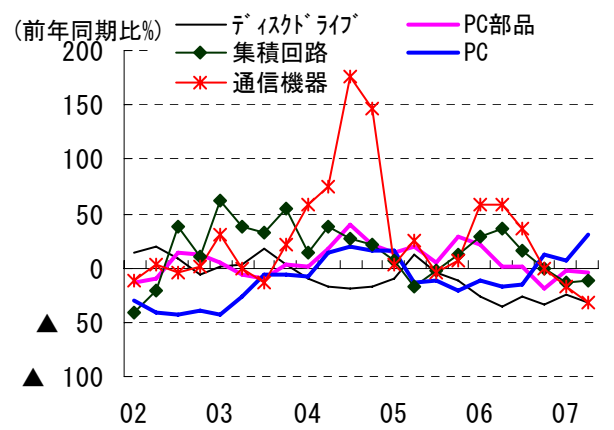
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）シンガポール通商産業省

（図表 2） エレクトロニクス・品別輸出



（資料）シンガポール国際事業庁

（年・期）

2. 今後の展望～07年は、内需が堅調さを維持

07年は、輸出が緩やかに持ち直すとみられる。足元で低調に推移しているエレクトロニクス製品輸出は、半導体などの世界的な在庫調整の終焉、PC 更新需要の拡大に伴い回復に向かうだろう。非エレクトロニクス製品輸出は、欧州の景気拡大に支えられ、医薬品を中心とする増勢を維持すると予想する。

一方で、足元の内需は好調に推移している。建設投資は、4～6月期は先行指標の建設工事受注額が、前年比+55%と大幅に増加していることから、07年年後半も好調が続く見込みである。個人消費は、失業率が低下を続け、2%台の好調さを維持しており(図表3)、労働生産性の伸び悩みにより雇用所得環境は改善ベースを鈍らせるものの、良好さが崩れるには至らず、個人消費の増加傾向は持続しよう。07年の実質GDP成長率見通しは、+7.3%とした(シンガポール政府は、8月10日に、07年成長率見通しを+7.0～8.0%と発表し、5月21日に発表した+5.0～6.0%から上方修正した)。

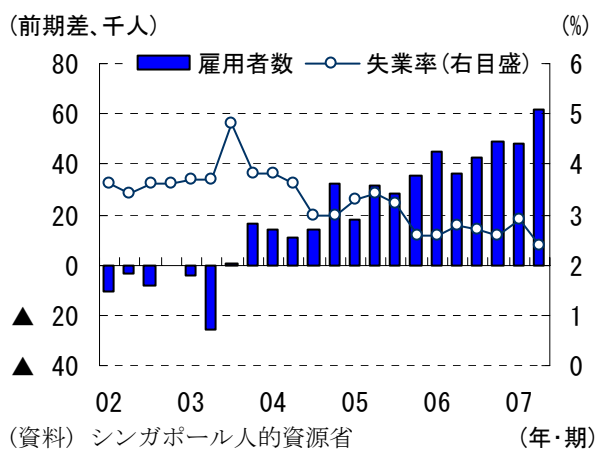
08年は、シンガポールの輸出は、年前半は07年後半の勢いが持続するが、年後半に向けて海外景気が全体として減速感を強めていくことから徐々に鈍化しよう。内需は、07年の急増の反動で投資の伸びが鈍化するものの、堅調さを維持しよう。08年の実質GDP成長率見通しは、+6.1%とした。

3. 注目点～高騰する不動産の行方

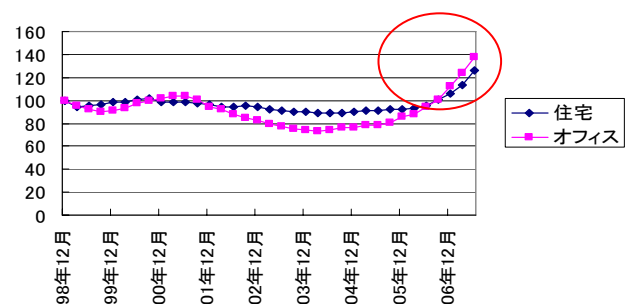
シンガポールの不動産価格は高騰を続けているが、賃料もアジア経済危機後の最高水準となっている(図表4)。日系企業を含む外資系企業からは、契約更改の際に数割の賃料アップに直面する例が続き、固定費のコスト増を懸念する声が高まっている。リー・クワンユー顧問相も、7月初旬、「不動産価格高騰を抑えなければ、競争力を失う」と発言して懸念を示した。

この背景には、需要面では、シンガポール・周辺諸国の好景気を背景とした外資系企業の進出が続いていること、供給面では、アジア経済危機以降、新規供給が限定されてきた面がある。その結果、平均入居率も、90%を超えている。今後、国有地放出などの施策を段階的に進めて、不動産価格安定化を図るものとみられる。景気が、内需主導色を強めていることもあり、当面は、不動産政策の動向が注目されることになるだろう。

(図表 3) 雇用者数、失業率



(図表 4) 不動産賃料推移



(資料) 98年末を100とする

(資料) CEIC データベース

酒向浩二

03-3201-0285

【タイ】

- 2007年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+1.3%。パーツ高の影響で輸出がやや鈍化した一方、輸入は回復。内需は、投資が持ち直した。
- 輸出は08年半ばまで底堅く推移する一方、設備投資、個人消費は08年初頭まで低調に推移し、その後、緩やかに持ち直す見通し。予測期間を通じて公需が景気の下支え要因に。

1. 景気の現状～成長テンポは横ばい

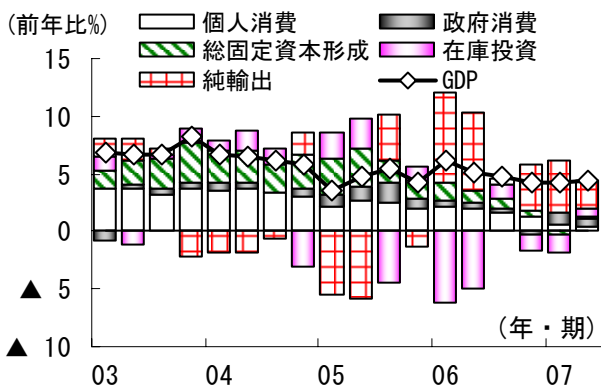
2007年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+1.3%（前年比+4.4%）と1～3月期の前期比+1.2%（前年比+4.2%）と同程度の伸びとなった。

財貨・サービス輸出は前年比+6.7%となった（1～3月期は同+6.9%）。財貨輸出は、パーツ高の影響で繊維製品・家具などの労働集約型製品が伸び悩んだことから（図表2）、前年比+7.9%（1～3月期は同+8.5%）にやや鈍化した。他方、サービス輸出は、アジア・中東地域の海運需要の拡大を映じて輸送受取が伸長したことなどから前年比+1.8%（1～3月期は同+0.5%）に加速した。財貨・サービス輸入は、資本財輸入を中心に持ち直し、前年比+3.7%（1～3月期は同+0.2%）となった。この結果、外需の対前年比成長率寄与度は+2.5%Ptに低下した（1～3月期は+4.4%Pt）。

総固定資本形成は前期比+1.8%（前年比+0.2%）に回復した（1～3月期は前期比▲3.0%、前年比▲1.5%）。内訳をみると、建設投資は前年比+3.9%に伸びを高めた（1～3月期は同+0.4%）。民間建設投資は住宅・工場等の建築投資を中心に低迷し、前年比▲1.3%（1～3月期は同▲0.7%）となったが、公的建設投資は同+9.4%（1～3月期は同+1.5%）と大幅に伸びた。一方、機械投資は前年比▲1.7%（1～3月期は同▲2.4%）となった。民間機械投資は、資本財輸入の増加が示す通り、パーツ高を受けて企業の間で海外からの設備調達を増やす動きがみられたことなどから、前年比▲0.7%（1～3月期は同▲2.7%）にマイナス幅が縮小したが、公的機械投資は同▲8.5%（1～3月期は同+0.3%）に悪化した。

個人消費は前期比+0.1%（前年比+0.9%）と横ばい圏で推移した（1～3月期は前期比+0.2%、前年比+1.3%）。政府消費は1～3月期の大幅増（前期比+16.9%、前年比+11.1%）の反動減で前期比▲1.9%（前年比+7.4%）に落ち込んだ。

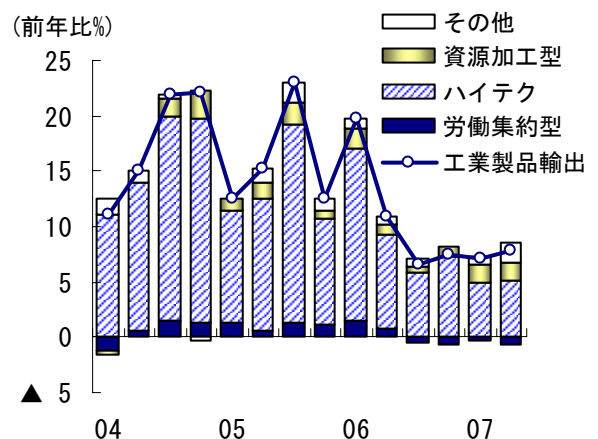
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）

（図表 2） 工業製品輸出(名目)



（資料）タイ中央銀行

2. 今後の展望～08年は内需の伸びがやや高まる見通し

実質GDP成長率は、07年が+4.3%、08年が+4.8%と予測した。

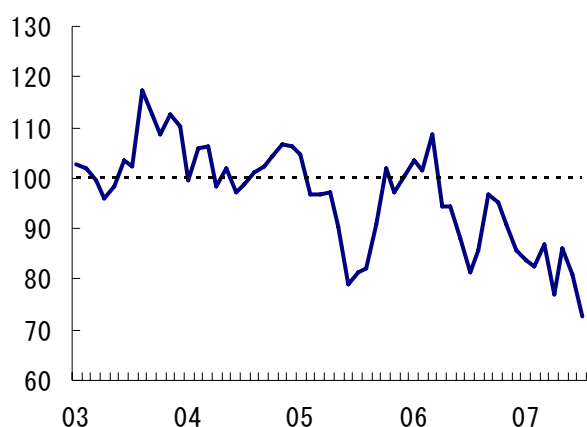
前述の通り、パーツ高の影響で07年半ばにかけて輸出の伸びはやや抑制された。しかし、米サブプライムローン問題に端を発する投資家のリスク回避の動きの中で、一段のパーツ高は見込みにくい状況となっている。また海外景気は、米国が引き続き弱含むものの、米国以外の地域は堅調に推移するとみられ、輸出は全体として底堅く推移するだろう。ただし、08年後半に入ると、欧州や中国の景気にも減速感が出てくることから、輸出の増勢は弱まると予想する。

内需は、年末の総選挙に向けた選挙戦の帰趨や新政権の政策運営の行方に対する不透明感が払拭しきれない中で、企業・家計のマインドが改善しづらいため、08年初めまでは勢いを欠く展開が続くと予想する。もっとも、総選挙に向けて公共投資・政府消費は高水準で推移すると見込まれ、公需が景気を下支えしよう。08年春先以降は、政治不安が徐々に解消し企業・家計のマインドが持ち直すことや、堅調な輸出の下で企業の生産活動や雇用・所得環境が緩やかに改善することから、設備投資、個人消費はやや伸びを高めるとみられる。

3. 注目点～企業、家計のマインドは引き続き低迷

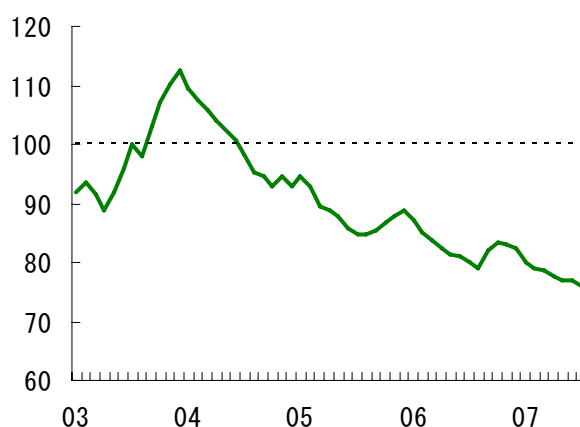
タイ工業連盟が発表する企業景況感指数は、16カ月連続で「改善」と「悪化」の分かれ目である100を下回り、07年7月には72.7と既往最低値を更新した（図表3）。項目別指数をみると、売上指数は85.9、受注指数は87.8と共に低迷している。昨年来、個人消費が伸び悩む中、国内の売上・受注の不振が企業景況感を下押ししてきたが、最近になってパーツ高の影響が顕在化し始めたことから輸出に対する見方も厳しさを増している。他方、タイ商工会議所大学が発表する消費者信頼感指数も37カ月連続で「改善」と「悪化」の分かれ目である100を下回り、低迷している（図表4）。家計の消費マインドを下押ししてきた要因の1つである政治不安は、旧与党・愛国党の解散、国民投票による新憲法案の承認、次回総選挙投票日の決定など、民政復帰に向けて事態の前進がみられたことからやや改善しているが、選挙戦の帰趨・選挙後の新政権による政策運営の行方が定まるまでは先行き不透明感が燻り続けるため、マインドは低調に推移することになるだろう。

（図表 3） 企業景況感指数



（資料）タイ工業連盟

（図表 4） 消費者信頼感指数



（資料）タイ商工会議所大学

平塚宏和

03-3201-0586

【 マレーシア 】

- 2007年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.7%。個人消費を中心に内需が力強く拡大し、成長率を押し上げた。
- 今後、IT・デジタル関連財の世界的な在庫調整一巡を受けて、外需は緩やかながら持ち直し。当面、拡大基調が続くが、欧州、中国に減速感がでてくる08年後半に拡大ペースは鈍化。

1. 景気の現状～内需を中心に拡大を遂げる経済

2007年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+5.7%と予想以上に堅調に推移した(図表1)。IT・デジタル関連財の世界的な在庫調整を受けて電機・電子製品を中心に輸出は伸び悩んだものの、個人消費をはじめとする内需の力強い拡大が成長率を押し上げた。

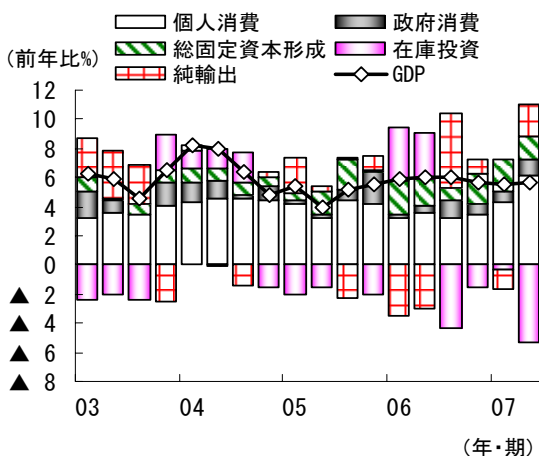
内需は4～6月期に前年比+10.8%と2桁の伸びを示した。このうち個人消費は+13.1%と前期(+8.6%)を上回る高い伸びとなったほか、政府支出も+10.2%の伸びを記録、消費が成長のけん引役となった。個人消費の好調は基本的に可処分所得の増加によるものだが、これほど高い伸びとなった背景には8月、米国のサブプライム問題に端を発する世界同時株安が生じるまで高値で推移した株式市場の良好なパフォーマンス(図表2)も購買意欲の向上に一役買ったものと考えられる。

生産動向を見ると、米国向けの輸出低迷などを主因に電機・電子部門が前年比▲6.2%と落ち込んだ結果、製造業全体では+1.5%にとどまった(図表3)。一方、内需関連産業は旺盛な個人消費を背景に卸売・小売、宿泊・外食など軒並み高い伸びを示したほか、公共投資の拡大に支えられて建設部門も堅調に推移した。

また、総固定資本形成は4～6月期に前年比+6.6%と前期(+9.9%)に比べ鈍化した。第9次五カ年計画に伴うインフラ関連投資が相次いで実行されるなか、公共投資は堅調とみられるが、民間設備投資は製造業生産の鈍化などを受けて低迷したものと推察される。

他方、輸出は4～6月期、前年比+1.1%と前期(+1.4%)同様伸び悩んだ。主因は、輸出全体の約4割を占める電子・電機製品の落ち込み(▲6.7%)。また、農産品輸出は+19.0%と大幅な伸びを示したものの、これはパーム油の世界的な価格高騰を受けた価格効果に負うところが大きい点に留意が必要である。

(図表 1) 実質GDP成長率



(資料) マレーシア統計局

(図表 2) 株価指数



(注) MSCI指数

(資料) Datastream

(年/月)

2. 今後の展望～当面、拡大基調が続くも、08年後半に減速感

外部環境をみると、IT・デジタル関連財の世界的な在庫調整は一段落したとみられること、また、米国の景気減速局面は引き続くものの中国をはじめとするアジアや欧州の景気は総じて堅調に推移することなどから、輸出は07年後半に緩やかながらも持ち直してくるだろう。ただし、欧州や中国の景気に減速感が出てくるとみられる08年後半以後、拡大ペースは鈍化するだろう。

個人消費は、米国のサブプライム問題に起因する金融市場の先行き懸念からマインド悪化が懸念されるが、雇用・所得環境の大幅な悪化は想定しづらい。4～6月期のような高い伸びは期待できないが今後も堅調とみられる。また、総固定資本形成はIT・デジタル関連財の世界的な在庫調整が一段落したばかりで民間設備投資の力強い拡大は期待薄だが、第9次五カ年計画に基づくプロジェクトが順次執行されるため、公共投資の増勢は引き続き、全体としては底堅く推移するだろう。

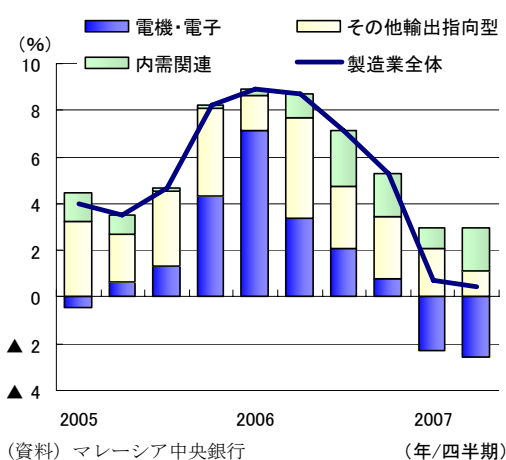
経済は当面、拡大基調で推移するとみられるが、欧州、中国に減速感が出てくる08年後半に拡大ペースを鈍化させよう。以上から、07年は5.7%程度、08年は5.8%程度の成長になると予測する。

3. 注目点～安倍首相、マレーシアを公式訪問

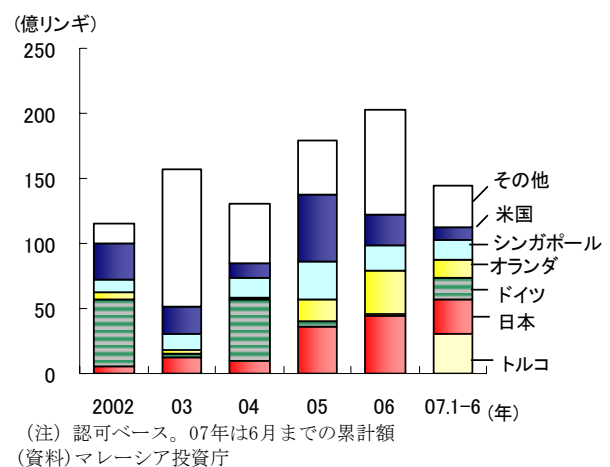
安倍首相は8月23～25日にかけて日本経団連ミッションを連れ立って、マレーシアを訪問、アブドゥラ首相と首脳会談を行ったほか、マレーシアのビジネス界とセミナーや情報交換を行った。両国の国交樹立50周年にあたる今年、マレーシアから3月にナジブ副首相、5月にアブドゥラ首相が訪日しており、両国の首脳レベルの外交が活発化している。共同声明では25年が経過した「ルックイースト政策」の継続、経済分野での更なる協力促進が謳われた。

日本とマレーシアは昨年、両国の経済関係強化を目的に日本・マレーシア経済連携協定（JMEPA）を締結、発効後1年が経過した。この間、製造業向け直接投資で日本は06年に最大の投資国となり、07年も上半期までの累計で第2位と堅調（図表4）。また、両国間の貿易も順調に拡大しているが、このなかにはJMEPAに基づく優遇関税メリットを活用したとみられる品目もある。たとえば、繊維製品は日本の一般税率は0～14%だが、JMEPAの場合、一定の条件を満たしていれば0%となる。これを受けて、繊維板など一部の繊維製品でマレーシアからの輸入量が拡大した。

（図表 3） 製造業生産



（図表 4） 海外直接投資受入



荻込俊二

03-3201-0295

【 インドネシア 】

- 2007年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%に加速。財貨・サービス輸出の伸びが高まり、内需も堅調に拡大した。
- 07年後半から08年前半にかけて+6%台の成長が続く見通し。新興諸国の旺盛な資源需要に支えられ、輸出が堅調な拡大を持続。緩和気味の金融政策運営が続けられる中、設備投資、個人消費も増勢が続く見込み。実質GDP成長率は、07年+6.1%、08年+6.2%と予測。

1. 景気の現状～+6%台の成長が持続

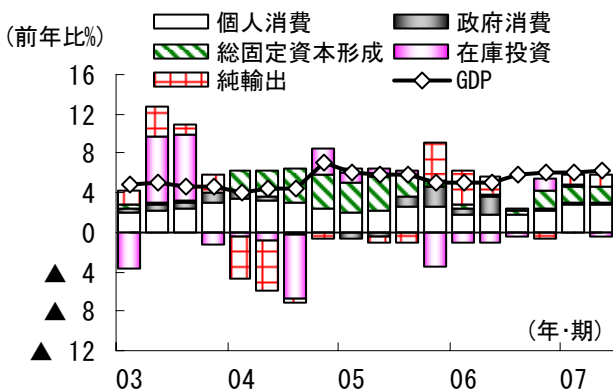
2007年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%と前期（同+6.0%）から加速し、三四半期連続で+6%台となった。輸出及び政府消費が伸びを高めたことで、成長率が押し上げられた。

財貨・サービス輸出は前年比+9.8%となった（前期は同+8.9%）。アジア域内や欧州・新興諸国の堅調な景気拡大に支えられ、財貨輸出の伸びが前年比+9.3%（前期は同+10.0%）と高水準で推移した上、サービス輸出が同+14.4%（前期は同0.0%）に持ち直した。02年以降の観光地バリ島や首都ジャカルタにおける爆弾テロ、スマトラ島・ジャワ島などにおける地震の頻発の影響で落ち込んでいた海外からの来訪者数が回復しており（図表2）、観光収入が拡大したとみられる。他方、財貨・サービス輸入は前年比+7.2%（前期は同+8.4%）となり、外需の寄与度は+1.2%Ptに拡大した（前期は+1.1%Pt）。

総固定資本形成は前年比+6.9%と前期（同+7.7%）からやや減速した（図表3）。建設投資は、建築が前年比+7.8%に鈍化し（前期は同+9.4%）、その他投資（土木等）は同+0.2%（前期は同+9.3%）と横ばい圏で推移した。輸送機器投資は前年比▲29.8%と前期（同▲25.4%）に続いて大幅に落ち込んだ。他方、機械投資は前年比+23.7%（前期は同+12.6%）と回復基調が持続した。

個人消費は、前年比+4.7%と前期並みの伸びを維持した。内訳は、食品が同+3.9%（前期は同+3.8%）、非食品は同+5.4%（前期も同率）である。物価が安定的に推移し、06年半ば以降中央銀行が金融緩和を継続する中（図表4）、4～6月期の自動車販売台数が前年比+60.9%と大幅増を記録するなど、耐久財消費が堅調に拡大している。自動車販売台数は、7月も前年比+75.4%と好調を維持している。一方、政府消費は前年比+3.8%と前期（同+3.7%）から若干伸びを高めた。

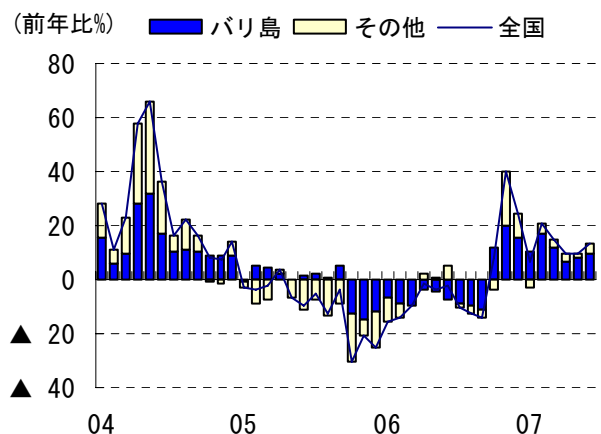
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 来訪者数



（資料）インドネシア中央統計局

2. 今後の展望～堅調な拡大が続く

インドネシア経済は、07年後半から08年前半にかけて+6%台の成長を持続し、08年後半は海外景気の減速に伴い成長テンポが緩やかに鈍化すると予想する。実質GDP成長率の見通しは、07年+6.1%、08年+6.2%とした。

輸出は、米国経済が軟調に推移し、欧州や中国の景気も小幅な調整局面を迎えることから、07年末に向けてやや伸びが鈍化するとみられる。もっとも、新興諸国を中心に資源需要が高水準で推移するため、堅調さが崩れるには至らないだろう。08年は、年前半を中心に堅調な拡大を持続する見通しだが、年後半には米国以外の地域でも景気の減速感が強まってくることから、輸出の増勢は徐々に弱まると予想する。

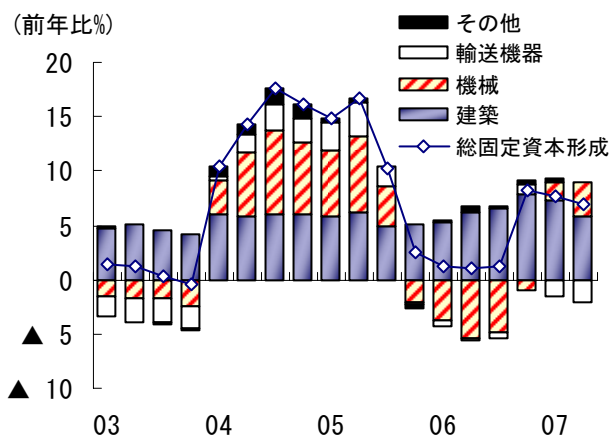
内需は、予測期間を通じて増勢が続く見通しである。個人消費は、緩和気味の金融政策運営が継続される中、耐久財を中心とする拡大基調が持続しよう。設備投資も資源開発関連及び二輪・自動車など耐久消費財関連の製造業を中心とした回復基調をたどるとみられる。

3. 注目点～08年度予算は物流インフラ整備を重視

8月16日、ユドヨノ大統領は08年度予算教書演説を行った。08年度の歳入は761.4兆ルピア、歳出は836.4兆ルピアを見込んでおり、プライマリーバランスは16.5兆ルピアの黒字だが、財政収支は75.0兆ルピアの赤字（GDP比1.7%）となる。08年度予算の前提となる各経済指標は、①実質経済成長率：6.8%、②インフレ率：6.0%、③中銀短期証券金利：7.5%、④ルピアの対ドルレート：1ドル=9,100ルピア、⑤原油価格：1バレル当たり60ドル、⑥原油日産量：103万バレルとされている。

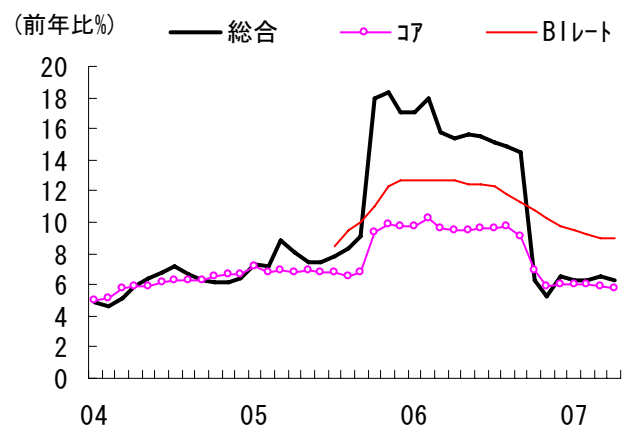
ユドヨノ政権は、インドネシア経済の高成長促進と貧困・失業の削減を重点政策目標としており、08年度の優先項目として、①投資促進、②輸出促進、③雇用機会拡大、④農業開発、⑤漁業開発、⑥林業開発、⑦村落開発、⑧インフラ整備加速の8分野が掲げられ、関連項目への予算配分にウエートが置かれている。例えば、公共投資省予算は07年度比41.1%、運輸省予算は同64.1%増額され、道路・空港・鉄道等の物流網の整備が図られる。このほか、貧困・失業の削減に向け、教育・福祉関連予算も大幅に増額された。

(図表 3) 総固定資本形成



(資料) インドネシア中央統計局

(図表 4) 消費者物価上昇率・政策金利



(資料) インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局

平塚宏和

03-3201-0586

【 フィリピン 】

- 2007年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+7.5%（前期比+1.7%）。1～3月期の同+6.9%（同+2.5%）に引き続き高い伸びを示した。
- 2007年の実質GDP成長率は+6.9%、2008年は+6.0%と予想。
- 財政赤字順調に縮小。

1. 景気の現状～公需と個人消費を牽引役に高成長

2007年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+7.5%（前期比+1.7%）となり、1～3月期の同+6.9%（同+2.5%）に引き続き高率を維持した。07年前半の成長率が予想を上回る高い伸びを示したことから、アロヨ大統領は07年通年で目標（前年比+6.1%から+6.7%）を上回る+7%の成長達成も不可能ではないと発言した。

個人消費は前年比+6.0%だった（1～3月期は同+5.9%）。海外の出稼ぎ労働者からの送金が前年比+16.6%伸びたことから、家計の消費が刺激され、堅調な消費に繋がった。内訳としては、交通費、通信費などの伸びが鈍化した。飲料費、衣料費、光熱費などが加速した。

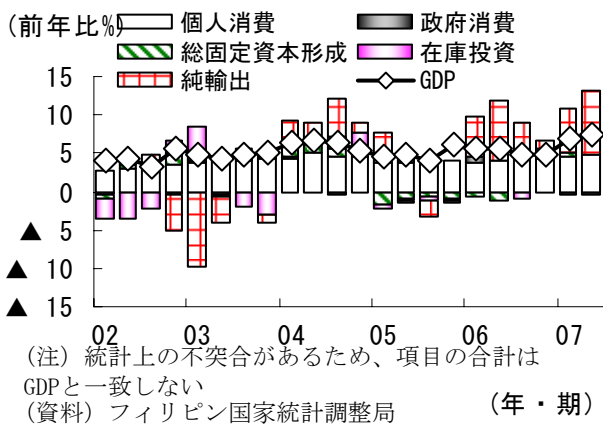
政府消費は、5月の中間選挙関連消費が増加し、前年比+13.5%となった（1～3月期同+13.1%）。

総固定資本形成は前年比+8.2%となり、1～3月期の同+2.7%から加速した。地方のインフラ整備のための公共投資が大幅に拡大したことから、政府建設投資が前年比+39.6%となった。

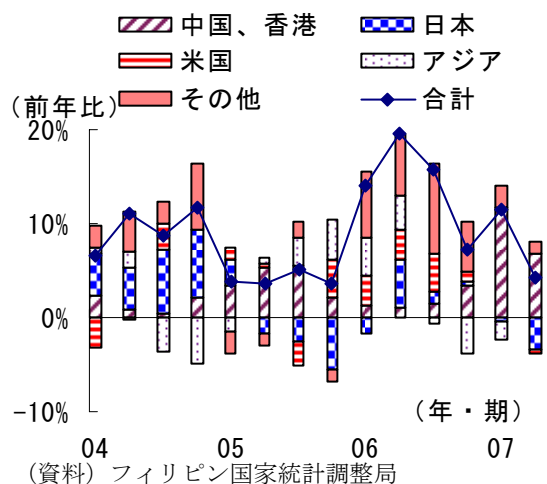
輸出の伸び率は前年比+4.2%であり、1～3月期の同+9.1%から鈍化した。地域別には、日本への輸出が減速している（図表2）。輸入は、前年比▲11.2%と大幅に落ち込んだ（1～3月期は同▲2.5%）。

供給面からみると、農林水産業の付加価値生産額は、サトウキビ、ココナッツなどの生産がマイナス成長だったが、漁業、林業が好調だったことに加え、バナナが前年比+8.5%と大幅に伸びたことから、前年比+3.9%となった（1～3月期同+4.2%）。鉱工業の付加価値生産額は、建設業と鉱業が伸び、同+8.0%となった（1～3月期同+5.3%）。サービス業の付加価値生産額は、金融、貿易、運輸、通信部門が好調だったことから同+8.4%（1～3月期同+9.1%）となった。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 通関輸出



2. 今後の展望～堅調な拡大が続く

景気は、08年前半まで個人消費、公共投資を軸に堅調に推移するだろう。08年後半には輸出を起点に減速感が強まると見られる。

成長を牽引してきた個人消費は、07年後半以降も、物価上昇圧力の低下（図表3）、海外労働者からの送金が消費を下支えするため、堅調に推移すると予測される。

輸出は、高成長が続く中国向けが下支えとなり増加基調が続くが、先進国向け輸出の不調により伸びは高まらないであろう。08年後半には中国経済に減速感が出てくることから、輸出の増勢は鈍化しよう。

総固定資本形成は、引き続き公共投資を中心に拡大基調が続くが、07年上期の大幅増加の反動で、08年には伸びが鈍化しよう。

以上から、実質GDP成長率は、07年が+6.9%、08年が+6.0%と予測する。

3. 注目点～財政赤字順調に縮小

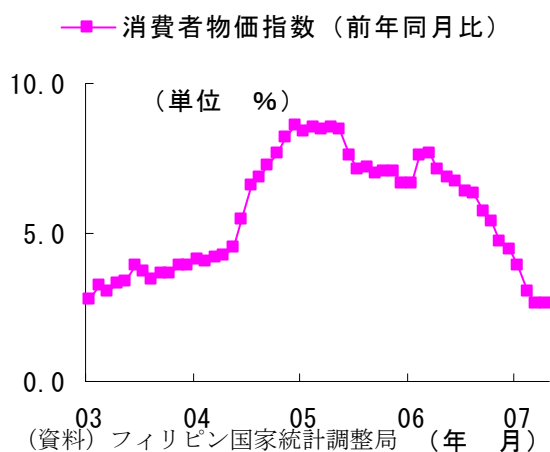
フィリピン政府は、07年の財政赤字上限額を630億ペソとしているが、上半期の財政赤字額は410億ペソに達し（図表4）、通年で目標達成が危ぶまれていた。しかし、7月の財政状況は一転して16億ペソの黒字となり、累積財政赤字は394億ペソに縮小した。

これに伴い、政府は07年の財政赤字額は目標上限額を下回り、501億ペソにとどまるとの見解を示した。

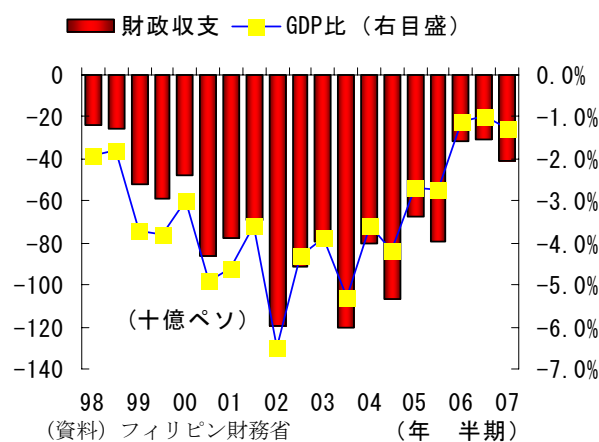
この背景には、徴税能力の向上に伴う税収の増加に加えて、ペソ高の影響により借入れの約50%を占める米ドル建て借入れの支払い金利が抑制されていることが挙げられる。

恒常的な財政赤字国であったフィリピンだが、改正付加価値税（VAT）の導入に伴い財政状況は大幅に改善している。さらに、政府は08年には財政均衡を目指しており、その動向に注目が集まる。

（図表 3）インフレ率



（図表 4）財政収支



鈴木和憲

03-3201-0603

【 中国 】

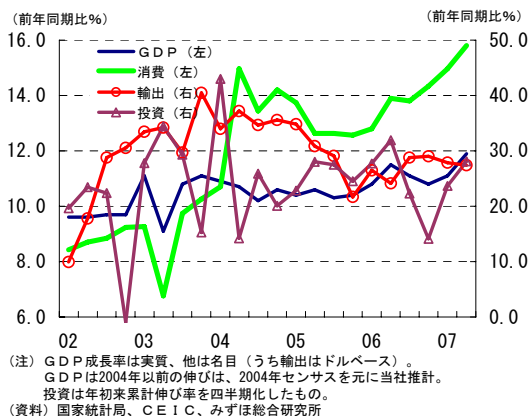
- 2007年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+11.9%と加速を見せた。低金利や高収益期待の下、投資がさらに加速。在庫も積み上げが進んだ。
- 先行きは、内需は強含みで推移するものの、先進国の景気減速などで輸出が幾分鈍化するため、成長率はやや低下しよう。07年の実質GDP成長率は+11.2%、08年は+10.7%。

1. 景気の現状～投資と在庫が加速。

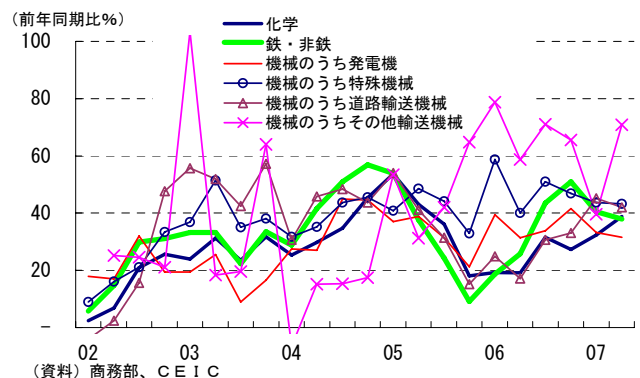
2007年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+11.9%（1～3月期は同+11.1%）と、2期連続の加速となった（図表1）。これは、1～3月期に加速に転じた投資が、低金利や高収益期待の下、4～6月期も同+28.1%（実質同+25.3%（推定））とさらに伸びを高めたことに加え、内外需の好調継続により企業が在庫の積み上げを進めたことなどが要因である。在庫の積み上げを受け、工業生産は同+18.3%と、95年の月次統計公表以来最も高い伸びとなっていた。一方、1～3月期に若干の減速要因となっていた輸出（ドルベース）は同+27.4%（実質元ベース同+19.3%（推定））、消費（社会消費品小売総額）は同+15.8%（同+12.2%）と、名目ベースでは好調さを見せていたものの、実質ベースでは緩やかながら鈍化が続き、4～6月期も同様に減速要因となっていた。但し、輸出は、単月で見ると、4月前年同月比+26.8%、5月同+28.7%、6月同+27.1%、7月同+34.2%と、やや強含みを見せている。製品別にみると（図表2）、化学や鉄鋼など、輸出増値税の還付率引き下げ等、輸出抑制策強化に先んじて、輸出が前倒しされたところもあったが、発電機、特殊機械、道路輸送機械（特に自動車部品）、その他輸送機械（特に船舶）など部品・資本財も、輸出能力の改善・拡大や新興国の活発な設備投資を受けて高い伸びを記録していた。なお、輸入（ドルベース）は前年比+18.2%と、1～3月期並みの伸びを続けた。工業生産の加速を受けて素原材料（燃料を除く）の伸びが高かったものの、輸入代替の影響が強く、機械の伸び悩みが響いた。そのため、貿易黒字は同+75.2%（662億ドル）と、1～3月期（同+101.3%）に比べてわずかな鈍化に留まった。

5月下旬以降調整局面が続いていた株式市場は、実体経済の好調を受けて、7月下旬の4～6月期のGDP統計発表以降、急速に勢いを取り戻した。8月下旬には、世界の株価が米国のサブプライムローン問題で調整を迎えたにもかかわらず上値を追い、上海総合株価が初めて5,000ポイントを突破した。GDP統計で景気の基調の強さが確認されたこと、7月20日発表の利上げと預金利子税の引き下げにより

（図表 1）実質GDPと主要経済指標



（図表 2）製品別輸出



政策出尽くし感が見られること、7月の貿易統計（輸出前年同月比+34.2%、輸入同+26.9%、収支244億ドル）で引き続き過剰流動性が続くとの判断が高まったことに加え、5月以降の相場展開で中国の株式市場は海外市場とのリンクが弱いという認識が高まったことなども、プラスに働いたようである。

2. 今後の展望～07年後半からは緩やかに減速するも、2ケタ成長続く

2007年後半～08年にかけては、諸々の抑制策にもかかわらず、高成長期待の強い状況が続き、内需が強含みで推移しようが、先進国の景気減速の影響や、昨年後半の高い伸びの反動などにより、輸出及び貿易黒字の増加ペースが幾分鈍化するため、成長率はやや低下しよう。

政府の景気過熱に対する警戒感は、6月中旬の国務院常務会議で、金融政策を「安定の中の適度なきつめ」としたように強まりを見せている。しかし一方で、政府は株式や不動産、投資のバブルは部分的なものである、景気は低インフレ・安定高成長であると説明しており、結果的に高成長期待は温存されている。また、近頃は過剰流動性対策としては、外貨保有規制や海外投資規制の緩和、インフレ対策としては、価格の監視・監督の強化などが目立ち、金融政策は、出尽くし感が見られる。そのため、引き締め感は弱まりやすく（図表3）、景気は緩やかに鈍化しつつも、基本的に高成長を続けよう。

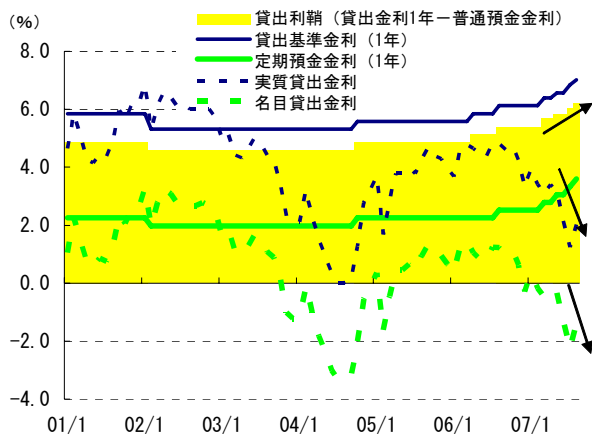
新たなリスク要因は、サブプライムローン問題で、新興国の為替レートが下落に転じてきており、新興国へのマネーの流入が細ってくると、中国からの輸出にマイナスの影響を与えよう。

主要指標の予測は、実質GDP成長率は、07年+11.2%、08年+10.7%と予測した（7月の予測はそれぞれ+10.5%、+10.7%）。貿易収支は、07年2,655億ドル、08年2,906億ドルの黒字と予測した（図表4）。人民元相場は、変動は若干大きくなりつつも、国内を配慮する政府の姿勢は変わらず年間5%程度の上昇と見る。07年末1ドル=7.4元台、08年末1ドル=7.0元台とした。

3. 注目点～東北開発が加速へ

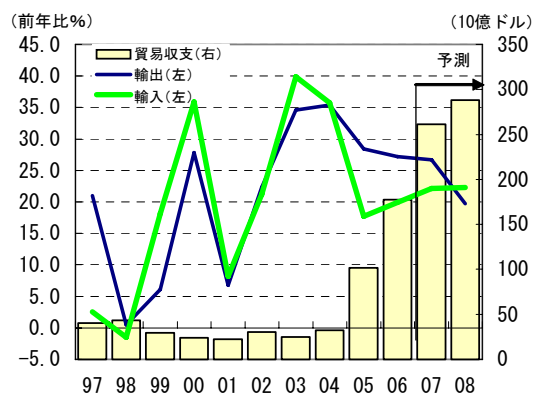
8月21日、国務院は、内モンゴル東部を含む「東北地区振興計画」を発表した。内モンゴルの資源・エネルギーを取り込みながら、設備機械産業、新素材産業、R&D基地、農畜産産業の振興、市場の一体化を図るもので、遼寧省を中心に、鉄道網や港湾能力の拡充、ロシアとのパイプラインの建設などが予定されている。中長期的には、ロシア、モンゴルなどを含めた北東アジアの中心とすることが目論まれており、国有企業改革で最も痛手を被った地域の新たな発展が期待されている。

（図表 3）名目・実質金利



(注) 中国の預金貸出構造は、普通預金で調達した資金を、中長期で運用している割合が高いため、貸出利鞘のイメージとして貸出金利1年-普通預金金利とした。
(資料) 中国人民銀行、CEIC

（図表 4）輸出入と貿易収支



(資料) 商務部、CEIC、みずほ総合研究所

鈴木貴元

03-3201-0515

【 インド 】

- 2007年4～6月の実質GDP成長率は前年比+9.3%となり、2四半期連続で9%台の高成長を継続した。
- インフレは沈静化の兆しが見えるが、マネーサプライは中央銀行（RBI）の目標以上の水準にあり、警戒が必要。
- 日印両政府がデリー・ムンバイ産業大動脈構想の実現に向け始動。

1. 景気の現状～前年比+9.3%の成長率

インド中央統計局によれば、2007年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+9.3%となった（図表1）。07年1～3月期から2期連続で9%台の高成長を継続している。

産業別には、サービス産業と鉱工業が2桁の高い伸びを示し、成長を牽引した。

農林水産業は、米の生産が前年比マイナスだったが、小麦、豆の生産が好調だったことから、前年比+3.8%となり、1～3月期と同率の伸びを示した。

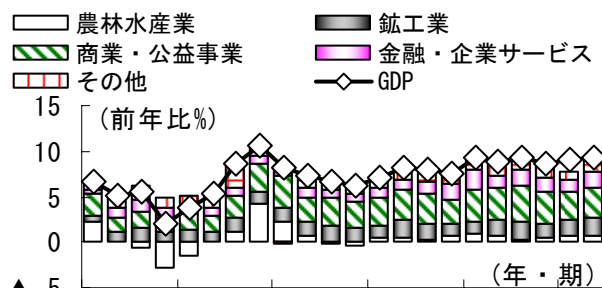
鉱工業は前年比+10.6%となり、1～3月期の同+11.8%に引き続き高い伸びを示した。特に、建設業、製造業が、各々+10.9%、+11.9%となった。

サービス業は前年比+10.6%となり、1～3月期の同+9.9%からさらに加速した。特に、商業、宿泊業、運輸業、通信業は+12.0%、また、金融業、不動産業、ビジネスサービス業においては+11.0%の高い伸びを示した。

これにより、チダンバラン財務大臣は、07年度通年（07年4月～08年3月）での経済成長率は9%に近い水準になると発言し、今後の経済成長に自信を示した。

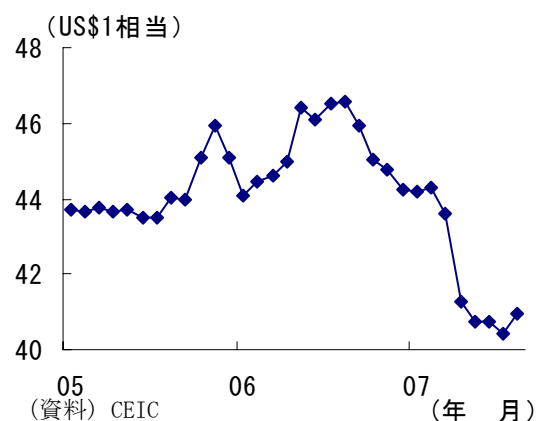
需要面からは、4～6月期の消費は前年比+6.5%の伸びを示した（1～3月期同+6.1%）。投資は同+15.0%（1～3月期同+14.6%）の高率を維持した。輸出は同+5.5%となり、1～3月期の同+7.5%から減速した。対米ドルでのルピー高が輸出鈍化の要因として挙げられる（図表2）。一方、輸入は活発な個人消費や企業活動を背景として同+16.1%と引き続き高い伸びを示した（1～3月期同+11.3%）。

（図表 1）実質GDP成長率



（注）商業・公益事業は、商業、宿泊業、運輸、通信、電気、ガス、水道。金融・企業向けサービス等は、金融、保険、不動産、企業向けサービス。その他は、建設、地域サービス、社会サービス、個人サービス。
（資料）インド中央統計局

（図表 2）米ドル・ルピー為替相場



（資料）CEIC

2. 注目点①～インフレは沈静化の傾向にあるが警戒は必要

加速気味であったインドのインフレは、中央銀行（RBI）の目標である5.0～5.5%を越えて最高で6.7%に達したが、RBIによる数回にわたるレポ・レートの上上げ、商業銀行に対して義務付けられる準備預金率の引き上げなどの政策が奏功し、足元では4%前半の水準にあり、沈静化の兆しが見える（図表3）。

もっとも、RBIの誘導目標としているM3の動きを見ると、足元では前年比+20%を越えており（図表4）、目標の+17.0～17.5%を上回る水準にある。

このところのインフレ率の低下は、農産物の供給増加やルピー高といった要因に負うところが大きく、マネーサプライの伸びを勘案すると、潜在的なインフレ圧力には警戒を怠れない。

3. 注目点②～デリー・ムンバイ産業大動脈構想実現に向け始動

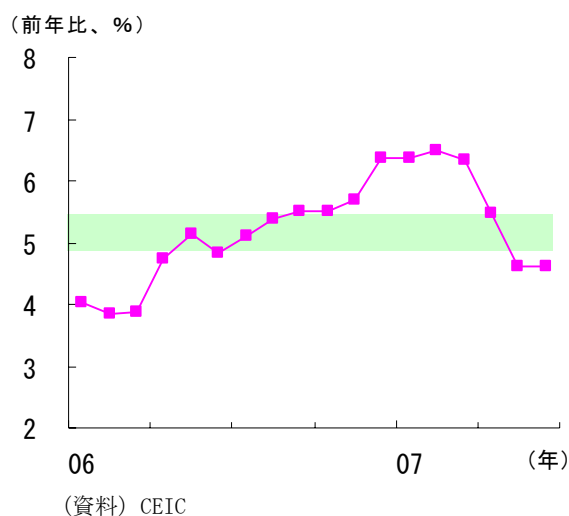
インフラの未整備は、インド経済成長の最大の阻害要因として挙げられているが、日印両政府は、インフラ不足への対策として、デリー・ムンバイ間の全長約1,500キロの輸送力強化と沿線周辺の工業団地などの開発を検討している。

多くの日系企業がデリー近郊に進出しているが、ムンバイまでの鉄道、道路、港湾などの物流面での整備状況が不十分であり、デリー・ムンバイ間の物流未整備はビジネス上の大きな制約要因となっている。また、インド側にとっては、日本の豊富な経験、技術を活用したインフラ整備に加えて近隣地域に産業集積を図りたいとする意向があり、双方に相応のメリットがある。

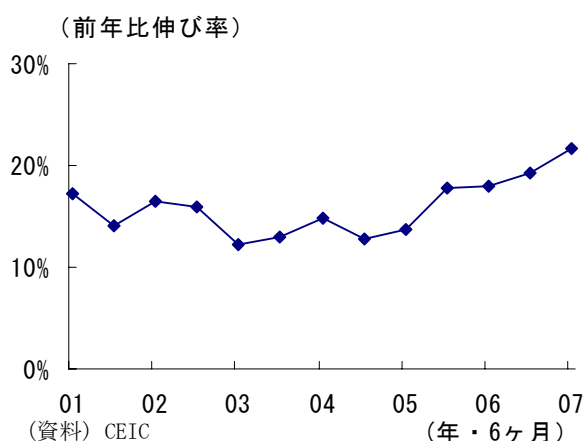
しかし、政府開発援助（ODA）、日本預託証書（JDR）を利用するとのアイデアは出ているものの、総額900億ドルとされる巨額資金を誰が負担をするかの詳細は未定であり、今後の大きな検討課題である。

資金面を含め今後の課題は多いが、同構想が実現すれば、インド参入の最大の障壁であったインフラの整備が進み、日系を含む外資系企業のインドへのますますの進出の契機となるであろう。

（図表 3）卸売物価指数上昇率



（図表 4）M3 前年比伸び率



鈴木和憲

03-3201-0603

【 ベトナム 】

- 2007年4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+8.0%と引き続き高成長。07年1～3月期の+7.7%から若干加速。
- 今後の景気は、基本的に外資主導で高成長が持続すると予測。政府計画通り、07年の経済成長率は8%台半ばとみられる。

1. 景気の現状～引き続き高成長

2007年4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+8.0%と1～3月期の+7.7%から加速、高水準を維持した（図表1）。

産業別付加価値生産額をみると、第一次産業は前年同期比+2.9%と1～3月期の+2.3%から加速した。農業、林業、水産業のいずれも伸びが高まった。

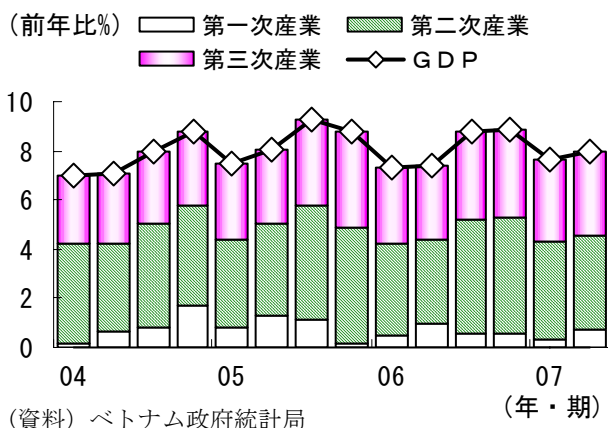
第二次産業は、前年同期比+10.2%と1～3月期の+9.2%から加速した。工業部門の加速幅は小さかったが、建設業が大きく伸びた。

第三次産業は、前年同期比+9.0%と1～3月期の+7.8%から加速した。医療サービス、教育・訓練サービス、不動産・レンタルサービスといった業種で成長への寄与度が高まった。減速業種は、科学・技術サービス、文化サービスなどごく一部に止まった。

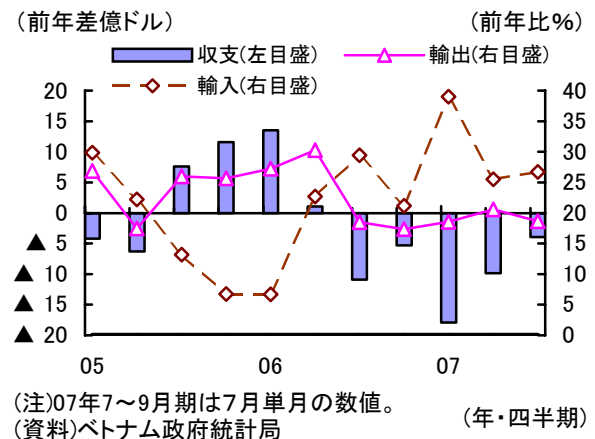
07年4～6月期におけるその他の統計をみると、まず通関輸出は前年同期比+20.6%と1～3月期の+18.6%から加速、引き続き高い伸びとなった（図表2）。米などの一部農産物や、電機部品などが寄与度を拡大した。一方輸入は、前年同期比+25.5%と1～3月期の+39.0%から大きく減速したものの、引き続き輸出の伸びを上回った。好調な対内直接投資の流入を背景に、主に設備投資関連の製品輸入が拡大したためとみられる。輸入が大きく伸びた品目としては、機械・同修理用部品の前年同期比+35.9%、電子製品の+36.4%、鉄製品の+41.3%、化学原材料の+54.8%などが挙げられる。貿易収支は約47億ドルの赤字で、前年同期と比べ約10億ドル悪化した。

消費者物価指数（期末値）は、前年同期比+7.8%と1～3月期の+6.8%から加速した（図表3）。7月単月では前年同月比+8.4%とさらに加速しており、インフレ懸念は高まっている。直接投資の流入などに伴う過剰流動性が原因となっている可能性がある。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 貿易収支(前年差)



2. 今後の展望～8%台の高成長が続く見通し

07年1月のWTO加盟を追い風に、対内直接投資が快調に伸びている。07年1～7月期を見ると、実行額が前年同期比約20%増の26億ドルであったのに対し、認可額は前年同期比約50%増の74億7千万ドルにも達した(図表4)。国内民間企業の投資意欲も強く、設備投資が当面高い伸びを示すことは間違いなからう。また、輸出目的の対内直接投資が多いとみられることから、輸出も当面堅調に増加し続ける可能性が高い。雇用・所得環境も大きく改善しており、内需も大きく拡大する見通しである。

ベトナム政府は、実質GDP成長率の目標を、07年が8.5%、08年が9.1～9.2%（首相）ないし8.6～9.0%（計画投資相）としている。こうした目標は達成可能かもしれないが、持続的な経済成長に必要な改革を着実に実行することこそが重要であり、単年度において特定の経済成長率を政策的に実現することはあまり重要ではないとの見方もある。

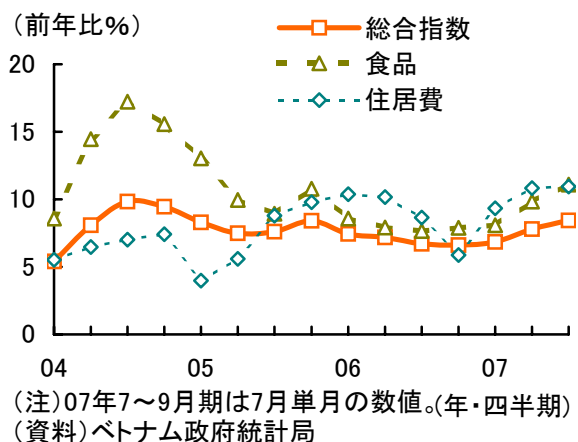
3. 一部IPOを先送りか

ズン首相は7月初旬、年後半に予定されていたIPO（株式の新規公開）スケジュールの再考を求める指令に署名した。

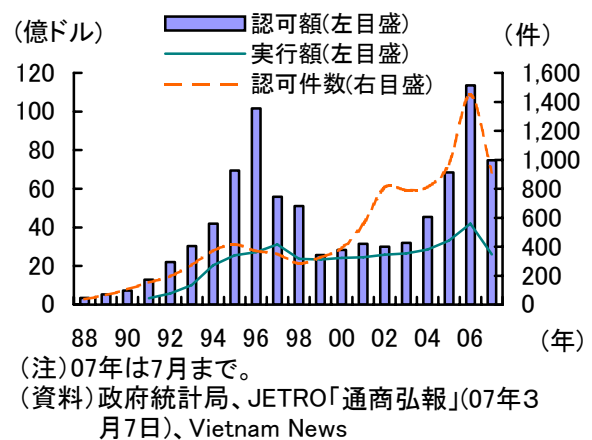
ベトナムでは、国有企業71社を10年までに、そのうち26社を07年に株式会社化する計画であった。07年の未実行分には、銀行・携帯通信などの大型案件が含まれる。しかし、一時「バブル」とみなされるほど急騰してきたベトナム株は、07年3月に下落。株価はいったん盛り返したものの、5月における証券投資目的の借入規制強化・駐在員事務所を経由した外国投資家による株式投資禁止を受け、再び頭打ちとなった。今回、IPOを先送りする方針となった背景には、計画通りに大型IPOを実行すれば株式市場の需給が悪化するため、各社が予定していた資金調達額の達成が危ぶまれたことがある。

今回の首相の方針を受け、国有企業の株式会社化のスケジュールは当初計画よりも遅れざるを得ないとみられる。IPOを進める上では株価が適度に回復することが望ましいが、一方で対内投資拡大による過剰流動性から足元でバブルが発生しやすい状況にあり、政府は難しい舵取りを迫られている。

(図表 3) 消費者物価指数



(図表 4) 対内直接投資



稲垣博史

(香港)852-2103-3590

【 オーストラリア 】

- 経済は、良好な雇用・所得環境を背景とする個人消費や好調な民間設備投資に支えられて拡大している。4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.9%と堅調な伸びを示した。
- 07年後半は、緩やかながら外需が持ち直すとみられるが、利上げやサブプライム問題の先行き懸念などが重石となり成長率はやや鈍化。07年通年では3%台半ばの成長となる見通し。

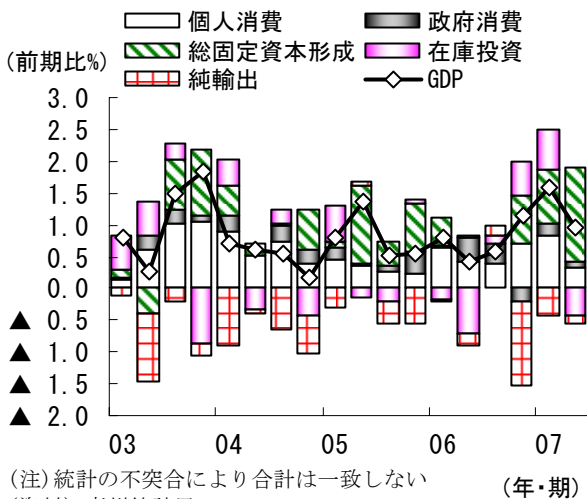
1. 景気の現状～堅調に推移した4～6月期の経済

豪州政府統計局（ABS）の発表によれば、4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.9%（前年比+4.3%）と、前期（+1.6%）ほどの高い伸びではないものの、堅調な伸びを示した（図表1）。生産部門別に見ると、農業部門が前年比▲26.4%と5四半期連続でマイナス成長となったが、鉱業（+8.5%）、製造業（+4.5%）、建設業（+10.8%）などで堅調ぶりが目立った。

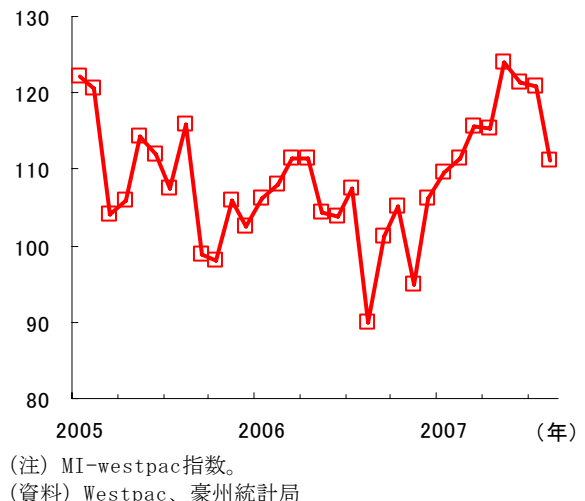
4～6月期の経済成長をけん引したのは投資。総固定資本形成は前期比+5.3%（前年比+11.6%）となり、GDP成長率を1.5%Pt押し上げた。高水準で推移する設備稼働率などを背景に機械設備投資が前期比+6.2%と好調だったことに加え、鉱業セクターのインフラ関連投資も堅調であり、民間投資全体では前期比+3.7%（前年比+14.3%）の伸びとなった。また、公共投資は1～3月の反動（前期比▲15.1%）を考慮する必要があるものの、前期比+15.4%（前年比+16.5%）と大幅な伸びを示した。他方、個人消費は、良好な雇用・所得環境を背景に前期比+0.5%（前年比+3.4%）と1～3月期（前期比+1.3%）ほどの伸びとはならなかったが堅調に推移し、成長を0.4%Pt押し上げた。もっとも足元で見ると、8月の消費者マインド指数が111.1ポイントと前月比▲8.1Ptと大きく下げた（図表2）。依然、高水準を保っているとはいえ、8月に実施された政策金利引き上げ（注目点参照）やサブプライム問題に端を発する世界的な株価下落の影響を受けたものとみられる。

外需をみると、輸出は前期比+0.8%（前年比+2.4%）と伸びが大きく鈍化。米国や日本、EU向けが前年比マイナスで推移するなか、堅調な中国向けやアジア以外の新興諸国向けが大きく伸長、プラスの伸びを維持した格好（図表3）。他方、輸入は好調な内需を背景に前期比+1.1%（前年比+9.6%）と伸びた結果、純輸出でみれば成長を0.2%Pt押し下げた。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 消費者景況感指数



2. 今後の展望～景気拡大は続くも力強さには欠ける

経済は、足元まで個人消費や民間投資に支えられ内需主導で拡大してきた。しかし、8月に実施された利上げや、サブプライム問題ではその影響が豪州の一部金融機関に飛び火するなど先行きへの懸念がくすぶっており、消費マインドは低下している。企業業績が好調ななかで雇用・所得環境の大幅な悪化は考えづらいが、景気のけん引役である個人消費にこれまで程の勢いは期待できない。

外需についてみると、北京五輪開催を前に好況に沸く中国向け輸出は当面、堅調と見られる上、足元伸び悩んでいるアジア向け輸出もこれら地域の輸出・生産回復を受けて徐々に持ち直してくると予想される。もっとも、米国経済はサブプライム問題の深刻化が懸念されるなか、当面、弱含んだ状況が続くとみられることから、輸出全体でみれば大幅な伸びとはならないだろう。

以上から、07年後半の経済は、外需の緩やかな持ち直しは期待できるものの、利上げやサブプライム問題の先行き懸念などが重石となり、成長率はやや鈍化。07年通年では3%台後半の成長となる見通し。また、08年の経済は、年前半は景気拡大基調が引き続くともみられるが、年後半は中国の景気鈍化の影響などを受けて減速、通年では3%台前半の成長と予測する。

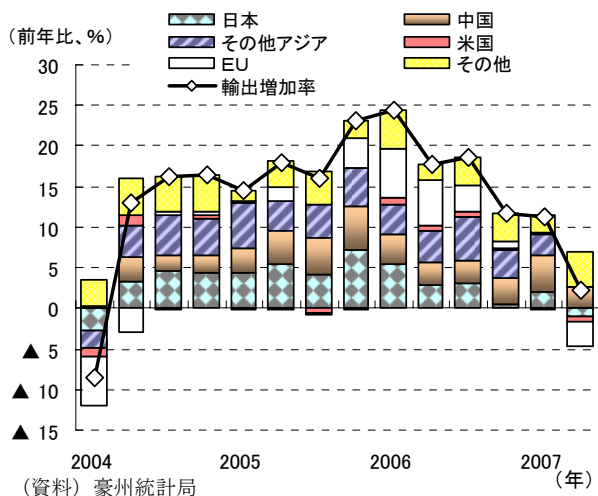
3. 注目点～政策金利0.25%引き上げ、6.5%に

RBA（豪州連邦銀行）は8月、政策金利（オフィシャル・キャッシュ・レート）を0.25Pt 引き上げて、6.5%とした。昨年11月以来9カ月ぶりの引き上げで、1996年11月以来の高水準となった。

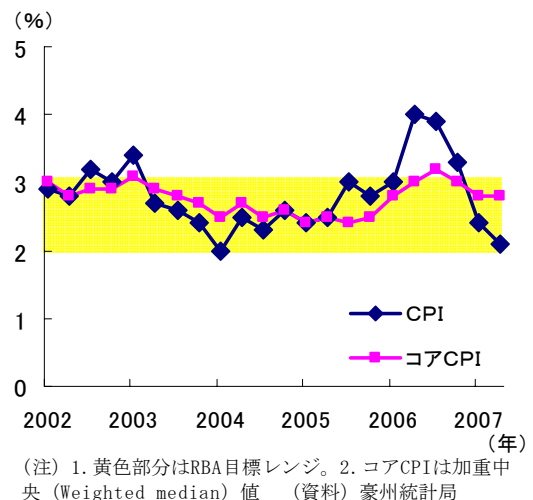
インフレ動向をみると、変動の激しい食料品などを除いたコアインフレ率が、労働需給逼迫に伴う賃上げ圧力などを受けて4～6月期は2.8%と目標ターゲット（2～3%）上限近傍で推移（図表4）。消費者物価でも、今年は昨年半ばの悪天候に伴う農産物価格高騰の反動から抑制傾向とみられたにもかかわらず、4～6月期は前期比1.2%（前年比2.1%）と市場の予測値を大きく上回った。

総選挙を年末までに控えているハワード政権は極力、利上げをしたくない意向とされるが、設備稼働率の上昇や史上最低水準にある失業率など供給サイドの余力低下を背景として、インフレが容易に沈静化しないと見極められれば、RBAが更なる利上げを実施する可能性も捨てきれない。

（図表 3） 輸出増加率(国・地域別内訳)



（図表 4） 消費者物価上昇率



荻込俊二

03-3201-0295

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	5,469	47.6	11,485	2,977	22.4	13,297	1,637	6.7	24,274	881	4.2	21,113
03年	6,081	47.9	12,706	3,057	22.5	13,596	1,585	6.7	23,544	923	4.2	22,052
04年	6,804	48.0	14,164	3,311	22.6	14,671	1,658	6.8	24,445	1,074	4.2	25,330
05年	7,914	48.1	16,439	3,550	22.6	15,677	1,778	6.8	26,094	1,167	4.3	26,877
06年	8,880	48.3	18,385	3,646	22.7	16,039	1,898	6.9	27,679	1,322	4.5	29,473

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	1,269	63.5	1,999	1,008	24.5	4,112	1,958	211.4	926	768	80.2	958
03年	1,426	64.0	2,228	1,102	25.0	4,400	2,348	214.3	1,096	796	81.9	973
04年	1,613	65.1	2,479	1,247	25.6	4,877	2,569	217.1	1,183	869	83.6	1,040
05年	1,762	65.1	2,706	1,371	26.1	5,249	2,870	219.9	1,305	987	85.3	1,158
06年	2,062	65.3	3,159	1,561	26.6	5,859	3,645	222.1	1,641	1,176	87.0	1,352

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	14,538	1,284.5	1,132	351	79.7	440	4,559	1,037.0	440	39,183	127.4	30,762	4,298	19.7	21,811
03年	16,410	1,292.3	1,270	396	80.9	489	5,314	1,055.0	504	42,291	127.7	33,131	6,070	19.9	30,531
04年	19,316	1,299.9	1,486	461	82.0	562	6,108	1,073.0	569	46,060	127.7	36,077	6,762	20.1	33,622
05年	22,439	1,307.6	1,716	529	83.1	637	7,117	1,090.0	653	45,487	127.7	35,623	6,843	20.3	33,663
06年	26,263	1,314.5	1,998	609	84.2	723	7,951	1,107.0	718	43,649	127.8	34,151	7,928	20.6	38,477

◇実質GDP成長率(前年比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
03年	3.1	3.5	3.2	3.1	7.1	5.8	4.8	4.9	10.0	7.3	7.4	3.1
04年	4.7	6.2	8.6	8.8	6.3	6.8	5.0	6.4	10.1	7.8	7.2	3.7
05年	4.2	4.1	7.5	6.6	4.5	5.0	5.7	4.9	10.4	8.4	8.7	2.8
06年	5.0	4.7	6.9	7.9	5.0	5.9	5.5	5.4	11.1	8.2	9.6	2.7
04年1-3月	5.4	8.0	8.1	8.8	6.7	8.2	4.1	7.2	9.8	7.0	8.0	4.3
4-6月	5.7	9.2	12.4	12.5	6.6	7.9	4.4	7.1	9.6	7.1	8.3	4.7
7-9月	4.7	5.4	6.7	7.4	6.2	6.4	4.5	5.6	9.1	8.0	7.2	3.7
10-12月	3.3	2.5	7.6	6.9	5.7	4.9	7.2	5.8	9.5	8.8	5.6	2.0
05年1-3月	2.9	2.5	6.3	3.7	3.5	5.4	6.1	4.4	9.9	7.4	9.1	2.1
4-6月	3.4	2.9	7.5	6.1	4.7	3.9	5.9	5.0	10.1	8.0	8.4	2.9
7-9月	4.8	4.2	8.4	8.2	5.5	5.2	5.8	4.6	9.8	9.3	8.0	2.9
10-12月	5.5	6.6	7.8	8.3	4.3	5.5	5.0	5.4	9.9	8.7	9.3	3.2
06年1-3月	6.3	5.0	8.1	10.1	6.1	6.0	5.0	5.7	10.3	7.3	10.0	3.3
4-6月	5.1	4.7	5.6	8.0	5.0	6.1	5.0	5.5	11.5	7.4	9.6	2.3
7-9月	4.8	5.1	6.8	7.0	4.7	6.0	5.9	5.1	10.6	8.8	10.2	2.4
10-12月	4.0	4.0	7.3	6.6	4.3	5.7	6.1	5.5	10.4	8.9	8.7	3.0
07年1-3月	4.0	4.2	5.7	6.4	4.2	5.5	6.0	7.1	11.1	7.7	9.1	3.8
4-6月	5.0	5.1	6.9	8.6	4.4	5.7	6.3	7.5	11.9	8.0	9.3	4.3

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
03年	64.7	-28.8	35.8	9.3	34.9	-14.6	51.8	124.1	41.2	25.8	135.4	38.9	6.7	-37.2	535.1	1.5	31.9	6.4	24.9	-33.4
04年	127.9	97.7	39.5	10.5	33.7	-3.5	79.5	53.4	34.6	-15.9	102.7	-24.1	33.0	396.2	606.3	13.3	45.5	42.5	38.1	52.8
05年	115.6	-9.6	42.3	7.0	36.7	8.9	80.4	1.2	47.1	36.1	135.8	32.2	17.6	-46.7	724.1	19.4	68.4	50.4	43.8	14.8
06年	112.3	-2.9	139.7	230.4	42.2	15.0	70.6	-12.1	53.2	13.1	156.2	15.1	29.6	68.4	694.7	-4.1	120.0	75.5	111.1	154.0
2006年7月	↑		14.0	127.0	↑		3.7	-10.7	↑		15.2	114.0	↑		42.8	-5.5	-	-	-	-
8月	26.0	-14.8	5.4	-10.8	10.6	15.7	6.0	23.0	18.4	81.2	12.0	85.7	5.8	94.5	44.9	-8.5	-	-	-	-
9月	↓		4.5	113.1	↓		0.7	-89.1	↓		18.7	-44.7	↓		54.0	2.7	-	-	-	-
10月	↑		19.0	460.4	↑		0.4	-91.4	↑		27.0	406.8	↑		59.9	15.9	-	-	-	-
11月	37.2	-3.9	6.7	166.4	12.9	7.3	4.5	-58.9	16.7	-15.1	6.2	25.4	3.1	-53.2	56.9	20.6	-	-	-	-
12月	↑		20.7	87.4	↓		14.2	162.9	↑		17.3	-8.1	↑		152.1	-21.1	-	-	-	-
07年1月	↓		5.0	-87.3	↑		8.7	280.4	↑		11.7	152.4	↑		51.8	13.9	-	-	-	-
2月	16.0	-27.6	4.4	147.2	14.3	43.3	21.8	1067.6	10.5	203.6	30.4	276.2	3.3	-71.4	45.3	12.1	-	-	-	-
3月	↑		5.7	-58.6	↓		4.4	-73.2	↑		99.2	803.7	↓		61.8	9.3	-	-	-	-
4月	↑		1.6	-34.3	↑		5.0	55.3	↑		70.3	807.4	-		44.7	5.5	-	-	-	-
5月	17.6	-34.8	18.2	102.5	15.1	74.3	5.5	-36.8	38.1	159.7	8.3	61.2	-		49.0	8.6	-	-	-	-
6月	↓		7.1	135.8	↓		10.0	15.6	↓		19.9	-14.1	-		66.3	21.9	-	-	-	-
7月	-	-	29.8	113.4	-	-	7.0	90.0	-	-	60.3	297.6	-	-	50.4	17.8	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム政府統計局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2003=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)
03年	114.5	5.3	115.6	7.1	78.3	-9.2	100.0	3.0	127.7	14.0	206.3	9.3
04年	126.2	10.2	127.0	9.8	80.6	2.9	113.9	13.9	142.6	11.7	229.6	11.3
05年	134.1	6.2	132.8	4.6	82.6	2.5	124.7	9.5	155.6	9.1	127.4	4.0
06年	147.6	10.1	139.4	5.0	84.4	2.2	139.5	11.9	167.0	7.4	134.0	5.2
05年1-3月	127.1	3.5	122.3	1.6	71.4	-0.6	109.0	3.3	152.2	6.4	123.8	3.9
4-6月	131.6	3.5	131.7	2.2	78.8	-0.1	119.5	5.8	153.0	11.4	125.3	2.5
7-9月	130.4	7.2	135.0	5.0	90.2	4.2	129.2	13.6	156.7	11.5	130.7	4.6
10-12月	147.3	10.4	142.0	9.3	90.0	5.9	141.0	14.5	160.3	7.2	129.8	5.2
06年1-3月	143.4	12.8	132.1	8.1	76.4	7.0	129.2	18.5	167.1	9.7	130.5	5.4
4-6月	146.7	11.5	140.4	6.6	83.0	5.3	133.7	11.9	163.0	6.6	132.9	6.1
7-9月	145.2	11.4	142.1	5.2	89.6	-0.7	142.4	10.2	167.0	6.6	137.0	4.8
10-12月	155.0	5.2	142.9	0.7	88.7	-1.4	152.8	8.4	171.1	6.8	135.5	4.4
07年1-3月	148.2	3.4	133.4	1.0	75.2	-1.6	135.1	4.6	177.1	6.0	130.8	0.2
4-6月	157.1	7.1	148.5	5.7	-	-	145.2	8.6	172.3	5.7	134.9	1.5
2006年10月	151.6	5.5	143.5	1.8	-	-	147.9	3.6	169.1	5.8	132.3	-1.6
11月	160.8	7.1	144.8	2.2	-	-	154.9	16.4	170.8	8.0	136.7	8.1
12月	152.7	3.0	140.4	-1.9	-	-	155.7	5.8	173.4	6.5	137.6	7.0
07年1月	152.7	7.5	140.8	5.6	-	-	138.7	16.6	171.0	9.3	132.5	2.4
2月	135.9	-0.6	115.7	-3.4	-	-	124.1	1.5	171.0	5.2	124.4	1.0
3月	156.1	3.1	143.9	0.4	-	-	142.6	-2.5	189.2	3.8	135.5	-2.5
4月	154.9	6.8	142.1	3.3	-	-	140.6	19.8	163.0	6.4	131.2	0.7
5月	158.5	6.7	153.2	6.6	-	-	148.0	18.2	177.6	6.3	137.0	3.2
6月	157.8	7.7	150.1	7.2	-	-	147.1	-7.3	176.3	4.4	136.5	0.5
7月	157.1	14.3	157.2	13.0	-	-	172.0	21.6	174.0	7.2	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	鉱工業生産指数		製造業生産指数		工業生産	工業生産	製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	1993=100	前年比 (%)	1994=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
03年	113.6	5.5	110.7	0.0	16.7	19.8	185.2	6.6	99.4	0.3
04年	117.3	3.3	111.8	1.0	16.3	17.6	200.8	8.5	99.3	-0.1
05年	118.9	1.3	114.2	2.2	15.9	25.5	216.7	7.9	100.6	1.3
06年	116.9	-1.6	102.9	-9.9	16.2	6.8	239.6	10.5	100.7	0.1
05年1-3月	118.8	6.5	105.5	0.7	14.5	20.2	219.8	7.8	100.2	0.6
4-6月	118.1	3.8	113.5	1.5	16.5	24.5	210.5	10.4	101.9	2.2
7-9月	124.4	-0.1	114.3	0.2	16.2	27.5	212.8	6.5	100.2	1.3
10-12月	114.2	-4.5	123.6	6.1	16.4	29.1	223.7	7.1	100.2	1.2
06年1-3月	109.6	-7.7	96.9	-8.1	15.9	14.1	239.0	8.7	98.0	-2.2
4-6月	114.7	-2.8	104.0	-8.4	18.0	13.2	232.5	10.5	99.3	-2.6
7-9月	123.9	-0.4	104.5	-8.6	16.2	1.8	237.9	11.8	101.6	1.4
10-12月	119.4	4.6	106.1	-14.2	14.8	-0.1	248.8	11.2	103.8	3.6
07年1-3月	117.9	7.6	90.0	-7.2	15.1	11.8	268.9	12.5	103.4	5.5
4-6月	122.8	7.0	98.7	-5.1	18.3	11.8	258.1	11.0	-	-
2006年10月	113.4	-9.1	104.5	-16.8	14.7	-25.2	234.0	4.5	-	-
11月	121.2	14.2	106.6	-16.1	14.9	5.9	248.8	15.8	-	-
12月	123.7	10.8	107.2	-9.3	14.7	19.0	263.7	13.4	-	-
07年1月	119.3	8.6	94.6	-0.4	-	32.0	265.5	11.6	-	-
2月	112.6	3.6	81.0	-14.5	12.6	-6.5	252.2	11.0	-	-
3月	121.8	10.5	94.4	-6.6	17.6	10.4	289.1	14.8	-	-
4月	121.9	10.5	96.7	-2.8	17.4	9.9	253.1	12.4	-	-
5月	123.1	7.3	99.0	-7.5	18.1	8.7	263.9	10.9	-	-
6月	123.4	3.6	100.4	-4.8	19.4	17.0	257.3	9.8	-	-
7月	-	-	-	-	18.0	19.3	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-

(注) マレーシアの鉱工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド中央統計機構、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	99.10-00.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2002=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
03年	93.9	3.5	99.5	-0.3	99.8	-2.6	98.3	0.5	101.8	1.8	104.4	1.1
04年	97.3	3.6	101.1	1.6	99.4	-0.4	100.0	1.7	104.6	2.8	105.9	1.4
05年	100.0	2.8	103.5	2.3	100.3	0.9	100.4	0.5	109.3	4.5	109.1	3.1
06年	102.2	2.2	104.1	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	114.4	4.6	103.6	3.6
05年1-3月	99.4	3.3	101.5	1.6	99.7	0.4	99.7	0.3	106.1	2.8	107.6	2.4
4-6月	99.8	3.0	102.9	2.1	100.1	0.7	100.0	0.1	108.3	3.7	108.6	3.0
7-9月	100.4	2.3	105.1	3.0	100.4	1.2	100.7	0.5	111.2	5.6	109.5	3.4
10-12月	100.4	2.5	104.3	2.5	101.0	1.3	101.3	1.1	111.7	6.0	110.7	3.4
06年1-3月	101.4	2.1	102.9	1.3	101.3	1.6	101.1	1.4	112.2	5.7	102.4	3.8
4-6月	102.1	2.2	104.5	1.5	102.2	2.0	101.2	1.2	114.8	6.0	103.6	4.1
7-9月	102.9	2.5	104.8	-0.3	102.7	2.3	101.5	0.7	115.2	3.6	104.0	3.6
10-12月	102.6	2.1	104.2	-0.1	103.2	2.1	101.9	0.6	115.4	3.3	104.4	3.0
07年1-3月	103.5	2.0	103.9	1.0	103.0	1.7	101.6	0.5	114.9	2.5	105.1	2.6
4-6月	104.6	2.4	104.8	0.3	103.5	1.3	102.2	1.0	117.0	1.9	105.1	1.5
06年10月	102.8	2.2	104.1	-1.2	102.9	2.0	101.8	0.4	115.5	2.8	104.1	3.1
11月	102.3	2.1	104.1	0.2	103.2	2.2	101.8	0.5	115.4	3.5	104.4	3.0
12月	102.6	2.1	104.3	0.7	103.5	2.3	102.1	0.8	115.3	3.5	104.6	3.1
07年1月	102.8	1.7	104.1	0.4	103.3	2.0	101.3	0.2	115.0	3.0	105.1	3.2
2月	103.5	2.2	104.4	1.7	101.9	0.8	101.9	0.6	114.5	2.3	105.1	3.1
3月	104.1	2.2	103.2	0.8	103.9	2.4	101.7	0.7	115.3	2.0	105.0	1.5
4月	104.5	2.5	104.4	0.7	103.3	1.3	102.1	0.6	116.4	1.8	105.0	1.5
5月	104.6	2.3	104.6	0.0	103.4	1.3	102.4	1.0	117.3	1.9	105.1	1.4
6月	104.6	2.5	105.3	0.1	103.8	1.4	102.0	1.3	117.3	1.9	105.3	1.4
7月	105.0	2.5	105.0	-0.3	104.3	1.6	104.1	2.6	117.3	1.7	105.7	1.6
8月	105.1	2.0	-	-	-	-	-	-	116.7	1.1	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2002=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
03年	106.8	6.8	113.9	3.0	1.2	3.2	107.1	3.7	141.9	2.8
04年	113.2	6.1	120.6	5.9	3.9	7.7	111.3	3.9	145.2	2.3
05年	125.1	10.5	129.8	7.7	1.8	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7
06年	141.5	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
05年1-3月	119.2	7.8	126.6	8.5	2.8	9.1	113.3	4.0	147.5	2.4
4-6月	121.4	7.6	128.5	8.2	1.7	8.1	114.0	3.6	148.4	2.5
7-9月	123.5	8.4	131.1	7.1	1.3	7.5	116.7	3.6	149.8	3.0
10-12月	136.3	17.8	133.1	6.9	1.4	8.4	118.7	4.7	150.6	2.8
06年1-3月	139.3	16.9	135.9	7.3	1.2	8.3	119.0	5.0	151.9	3.0
4-6月	140.2	15.5	137.3	6.9	1.4	7.5	121.3	6.4	154.3	4.0
7-9月	141.9	14.9	139.1	6.1	1.3	7.3	124.3	6.6	155.7	3.9
10-12月	144.6	6.1	139.5	4.8	2.0	6.7	127.0	7.0	155.5	3.3
07年1-3月	148.1	6.4	139.8	2.9	2.7	6.6	127.3	7.0	155.6	2.4
4-6月	148.6	6.0	140.6	2.4	3.6	7.4	129.0	6.3	-	-
06年10月	143.7	6.3	139.3	5.4	1.4	6.7	127.0	7.6	-	-
11月	144.1	5.3	139.5	4.7	1.9	6.9	127.0	6.7	-	-
12月	145.9	6.6	139.6	4.3	2.8	6.6	127.0	6.7	-	-
07年1月	147.4	6.3	140.0	3.9	2.2	6.5	127.0	6.7	-	-
2月	148.3	6.3	139.8	2.6	2.7	6.5	128.0	7.6	-	-
3月	148.7	6.5	139.7	2.2	3.3	6.8	127.0	6.7	-	-
4月	148.4	6.3	140.0	2.3	3.0	7.2	128.0	6.7	-	-
5月	148.6	6.0	140.4	2.4	3.4	7.3	129.0	6.6	-	-
6月	148.9	5.8	141.3	2.3	4.4	7.8	130.0	5.7	-	-
7月	150.0	6.1	142.4	2.6	5.6	8.4	132.0	6.5	-	-
8月	151.1	6.5	142.6	2.4	-	8.6	-	-	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2002年以前は95年=100とする旧指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
03年	1,938	19.3	1,788	17.6	150	1,442	10.4	1,272	13.1	169	2,240	11.8	2,326	11.8	-85
04年	2,538	31.0	2,245	25.5	294	1,740	20.7	1,679	31.9	61	2,594	15.8	2,715	16.7	-120
05年	2,844	12.0	2,612	16.4	232	1,894	8.8	1,816	8.2	78	2,895	11.6	3,000	10.5	-105
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,132	12.5	2,016	11.0	116	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
05年1-3月	668	12.7	606	14.8	62	428	7.8	426	12.6	3	614	10.3	647	7.8	-33
4-6月	697	9.0	637	15.2	60	468	6.0	467	10.6	1	713	12.6	747	10.2	-34
7-9月	711	15.4	662	21.1	49	475	7.1	460	9.8	15	791	13.0	806	11.9	-15
10-12月	768	11.4	707	14.6	61	523	14.2	464	0.9	59	777	10.4	800	11.6	-22
06年1-3月	739	10.6	725	19.7	13	479	11.8	465	9.3	14	692	12.8	740	14.3	-48
4-6月	815	16.9	767	20.4	48	532	13.7	513	9.8	20	753	5.6	808	8.2	-55
7-9月	827	16.3	802	21.1	25	560	17.9	528	14.9	32	856	8.3	890	10.5	-34
10-12月	874	13.8	799	13.0	75	560	7.2	510	9.9	50	866	11.5	908	13.6	-42
07年1-3月	847	14.6	822	13.3	25	518	8.2	479	3.0	39	750	8.3	802	8.3	-52
4-6月	930	14.2	877	14.3	53	568	6.6	550	7.3	18	837	11.1	906	12.1	-69
2006年10月	280	10.5	256	13.1	24	189	5.3	174	6.1	15	296	7.5	300	10.7	-4
11月	306	18.5	268	12.2	38	185	8.0	170	8.0	15	294	13.8	306	15.9	-11
12月	288	12.3	275	13.8	13	186	8.5	166	16.4	21	276	13.4	303	14.2	-27
07年1月	281	20.8	276	19.5	5	189	17.3	179	23.8	10	266	8.5	272	13.4	-6
2月	262	10.3	254	7.9	9	142	-3.8	126	-21.2	16	219	10.8	229	0.6	-10
3月	304	13.2	292	12.7	12	187	10.1	175	8.6	13	265	6.2	301	10.3	-36
4月	300	17.1	295	20.4	5	188	5.2	183	11.9	6	272	11.8	298	13.9	-26
5月	310	11.1	298	13.5	13	187	3.7	181	-0.1	6	277	11.1	295	10.2	-18
6月	320	14.6	285	9.3	36	192	11.2	186	10.8	6	288	10.4	312	12.3	-25
7月	304	17.8	292	14.5	11	201	8.1	206	17.1	-5	305	8.0	316	9.1	-10
8月	312	14.4	297	9.8	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
03年	1,599	27.7	1,362	16.9	237	800	17.4	750	16.8	50	1,047	11.3	833	4.4	214
04年	1,986	24.3	1,736	27.5	251	965	20.6	940	25.3	25	1,266	21.0	1,052	26.3	215
05年	2,296	15.6	2,000	15.2	296	1,110	14.9	1,182	25.7	-72	1,410	11.3	1,146	9.0	264
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,299	17.1	1,268	7.3	31	1,607	14.0	1,312	14.5	295
05年1-3月	514	15.6	454	16.0	60	252	12.7	281	28.1	-28	323	13.5	257	10.6	66
4-6月	551	13.7	486	13.1	65	267	13.6	316	34.2	-49	344	10.4	284	8.1	60
7-9月	597	14.5	518	14.3	79	302	22.1	294	20.9	8	365	8.1	303	8.9	62
10-12月	635	18.5	543	17.6	92	288	11.3	291	20.1	-3	378	13.5	302	8.5	76
06年1-3月	632	23.0	543	19.7	89	296	17.1	300	6.7	-4	367	13.7	298	16.0	69
4-6月	674	22.4	600	23.6	74	310	16.1	326	3.3	-16	392	14.0	330	16.1	63
7-9月	710	19.0	631	21.8	80	351	16.1	334	13.4	17	428	17.3	348	14.8	80
10-12月	701	10.5	613	12.9	89	343	19.1	309	6.1	35	420	11.1	336	11.3	83
07年1-3月	695	9.9	591	8.7	104	348	17.8	311	3.8	37	395	7.6	335	12.4	60
4-6月	723	7.2	640	6.7	82	368	18.6	350	7.3	18	423	7.8	357	8.3	66
2006年10月	232	9.9	195	3.0	37	115	20.1	107	9.5	8	131	-0.9	105	1.0	26
11月	239	17.8	204	19.5	35	119	20.7	101	3.5	17	141	22.7	116	25.8	25
12月	230	4.3	214	17.0	16	110	16.5	100	5.1	9	148	12.9	115	8.8	33
07年1月	243	22.3	198	18.9	44	105	17.2	98	4.4	7	137	19.0	115	25.9	22
2月	200	-0.8	180	-1.8	21	112	18.1	103	4.9	10	118	3.6	98	4.4	20
3月	252	8.4	213	9.9	39	131	18.1	110	2.2	21	140	1.4	122	8.1	19
4月	239	14.1	209	14.4	30	109	18.1	108	10.6	1	134	7.8	117	10.1	17
5月	236	4.2	210	2.4	26	130	20.4	122	6.7	8	146	9.4	123	10.0	23
6月	247	4.0	221	4.3	26	129	17.3	120	5.1	9	143	6.3	117	4.9	25
7月	259	14.0	224	7.6	34	118	5.9	116	2.4	2	147	6.6	124	9.3	23
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
03年	611	6.8	326	4.0	285	362	2.9	405	3.1	-42	4,382	34.6	4,128	39.8	255
04年	716	17.2	465	42.9	251	397	9.5	440	8.8	-44	5,933	35.4	5,612	36.0	321
05年	857	19.7	577	24.0	280	413	4.0	474	7.7	-62	7,620	28.4	6,600	17.6	1,020
06年	1,008	17.7	611	5.8	397	474	14.9	518	9.2	-44	9,689	27.2	7,915	19.9	1,775
05年1-3月	199	32.2	136	33.1	63	96	3.8	105	-1.6	-10	1,559	34.7	1,393	12.2	166
4-6月	209	24.2	149	38.3	60	99	3.6	121	8.9	-22	1,865	30.9	1,633	16.0	233
7-9月	220	12.0	154	22.8	66	107	5.0	124	10.2	-17	2,042	29.1	1,755	19.6	287
10-12月	230	13.9	138	6.3	91	111	3.5	123	12.9	-13	2,157	21.7	1,822	22.1	336
06年1-3月	225	12.9	133	-1.9	91	112	16.7	113	7.6	-2	1,971	26.5	1,740	24.9	231
4-6月	245	17.2	156	4.8	89	119	19.7	134	10.5	-15	2,314	24.0	1,934	18.5	380
7-9月	266	21.3	168	9.0	99	125	16.6	137	10.0	-12	2,627	28.7	2,140	22.0	487
10-12月	272	18.7	154	11.0	119	119	7.5	134	8.3	-14	2,781	28.9	2,103	15.5	678
07年1-3月	256	13.9	156	17.0	100	122	9.2	120	5.5	2	2,521	27.9	2,056	18.2	465
4-6月	281	15.0	180	15.6	101	124	4.2	133	-0.4	-10	2,948	27.4	2,286	18.2	662
2006年10月	87	9.6	46	-5.8	41	42	15.8	47	12.7	-5	881	29.4	643	14.7	238
11月	89	29.5	58	42.0	31	40	11.0	45	13.5	-5	959	32.7	729	18.2	229
12月	96	18.3	50	1.6	46	37	-3.6	42	-0.7	-5	941	24.8	731	13.5	210
07年1月	83	10.1	53	20.4	30	40	12.8	37	0.2	3	866	33.3	707	27.5	159
2月	82	10.8	47	3.0	35	37	7.8	37	8.0	0	821	51.7	583	12.9	238
3月	91	20.9	56	28.0	34	45	7.3	46	8.0	-1	834	6.9	766	14.5	69
4月	89	16.6	56	18.1	33	41	5.1	43	-1.7	-2	975	26.6	806	21.2	168
5月	98	17.2	65	26.6	34	41	6.1	43	-3.4	-2	941	28.7	716	19.1	225
6月	94	11.4	59	3.6	35	41	1.5	47	3.8	-6	1,033	27.0	764	14.3	269
7月	98	10.5	63	15.4	36	-	-	-	-	-	1,077	34.1	834	26.9	244
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)			
03年	20.6	27.9	-51	16.7	26.0	-137	4,718	13.2	3,833	13.5	885	1,671	-24.0	2,028	-14.7	-358
04年	29.1	24.8	-55	31.5	36.7	-218	5,657	19.9	4,552	18.8	1,105	1,616	-3.3	1,949	-3.9	-333
05年	24.0	17.0	-46	27.3	44.0	-439	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,843	14.1	2,073	6.4	-229
06年	22.9	20.4	-48	25.6	25.0	-544	6,467	8.7	5,790	12.3	677	2,199	19.3	2,368	14.3	-169
05年1-3月	26.9	29.9	-13	19.4	42.9	-80	1,435	6.3	1,208	12.9	227	378	13.5	452	10.7	-74
4-6月	17.4	22.2	-21	34.7	55.1	-128	1,466	6.2	1,272	16.4	194	462	9.5	504	3.2	-42
7-9月	26.0	13.2	-4	33.4	52.9	-126	1,500	6.1	1,328	15.6	172	478	8.7	537	0.5	-59
10-12月	25.7	6.8	-9	23.2	27.7	-104	1,548	2.3	1,350	8.8	198	525	24.9	579	12.1	-54
06年1-3月	27.2	6.7	1	29.6	29.2	-102	1,510	5.3	1,387	14.8	123	497	31.4	553	22.3	-56
4-6月	30.3	22.7	-20	23.3	12.4	-118	1,582	7.9	1,428	12.3	154	568	22.8	602	19.4	-35
7-9月	18.5	29.4	-15	30.3	24.1	-142	1,660	10.7	1,484	11.7	176	569	19.0	598	11.2	-28
10-12月	17.3	21.2	-15	19.5	35.3	-181	1,715	10.8	1,491	10.4	224	565	7.7	615	6.3	-50
07年1-3月	18.6	39.0	-17	12.6	15.3	-126	1,667	10.4	1,448	4.3	219	510	2.5	566	2.4	-57
4-6月	20.6	25.5	-29	18.1	34.3	-206	1,696	7.2	1,487	4.1	209	517	-9.0	557	-7.5	-40
2006年10月	20.8	29.3	-7	13.7	40.8	-69	556	8.0	504	13.7	52	196	16.5	221	21.3	-25
11月	13.5	13.1	-3	34.9	40.2	-60	565	13.1	488	8.5	77	181	9.2	206	-1.9	-24
12月	17.8	21.2	-5	12.7	25.8	-52	594	11.2	499	9.1	95	188	-1.2	188	0.8	-0
07年1月	-	-	-	16.6	19.7	-47	494	13.9	494	5.7	-0	162	11.1	188	3.7	-25
2月	-	-	-	13.2	11.9	-41	533	7.4	452	7.8	81	171	1.4	183	6.2	-12
3月	-	-	-	8.8	14.5	-38	641	10.3	502	0.2	139	177	-3.4	196	-2.1	-20
4月	-	-	-	23.1	40.7	-71	558	6.6	481	2.0	77	169	-9.6	179	-4.5	-11
5月	-	-	-	18.1	26.4	-62	544	6.4	512	6.9	32	180	-0.1	192	-7.7	-12
6月	-	-	-	14.1	36.7	-73	594	8.5	495	3.5	100	168	-16.4	186	-10.1	-18
7月	-	-	-	18.5	20.4	-50	581	6.3	526	11.3	55	168	-12.9	179	-7.0	-11
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
03年	119	139	292	75	164	-230	217	-172	48	-48	133	-32
04年	282	76	185	71	157	-237	204	-73	28	36	151	49
05年	150	48	160	22	202	-234	273	-183	-79	126	199	-97
06年	61	186	247	-198	0	0	341	-197	32	89	246	-114
05年1-3月	53	41	44	80	52	-62	53	-42	-24	14	58	9
4-6月	24	23	16	32	45	-45	66	-20	-54	56	48	1
7-9月	22	-5	9	-22	46	-68	82	-82	1	31	49	15
10-12月	52	-11	91	-68	59	-60	73	-40	-1	24	44	-123
06年1-3月	-11	65	55	-36	48	-63	78	-34	6	28	54	-13
4-6月	7	37	45	-58	19	-34	87	-58	-22	28	48	-1
7-9月	4	48	62	-41	67	-77	84	-53	12	25	71	-47
10-12月	61	36	84	-62	72	-85	92	-51	36	-1	73	-53
07年1-3月	-17	53	87	-104	80	-69	102	-86	49	-35	53	7
4-6月	0	64	50	-72	-	-	109	-49	13	6	-	-
2006年10月	18	-23	-	-	-	-	-	-	9	-11	-	-
11月	42	4	-	-	-	-	-	-	15	-4	-	-
12月	1	55	-	-	-	-	-	-	12	13	-	-
07年1月	-4	21	-	-	-	-	-	-	13	-19	-	-
2月	4	-4	-	-	-	-	-	-	15	-12	-	-
3月	-16	36	-	-	-	-	-	-	21	-4	-	-
4月	-21	42	-	-	-	-	-	-	-1	-9	-	-
5月	8	36	-	-	-	-	-	-	2	14	-	-
6月	13	-14	-	-	-	-	-	-	12	1	-	-
7月	16	5	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
03年	81	-9	-10	5	459	527	-19	88	1,362	686	-287	286
04年	16	19	-15	14	687	1,107	-16	8	1,721	177	-388	390
05年	3	3	-15	-11	1,608	630	2	-78	1,657	-1,273	-409	412
06年	96	25	-11	-3	2,499	100	-	-94	1,704	-1,074	-412	420
05年1-3月	2	-8	7	17	-	-	-	41	444	-430	-107	109
4-6月	4	4	-0	22	-	-	-	-36	381	-238	-85	87
7-9月	-12	-33	3	11	-	-	-	-36	427	-301	-114	111
10-12月	8	40	10	-33	-	-	-	-48	405	-304	-103	105
06年1-3月	28	23	12	14	-	-	-	28	471	-389	-97	99
4-6月	17	0	12	-14	-	-	-	-46	348	-199	-90	93
7-9月	28	9	10	-9	-	-	-	-48	455	-287	-111	112
10-12月	3	11	17	-8	-	-	-	-28	430	-200	-115	116
07年1-3月	10	1	-	-	-	-	-	26	574	-615	-120	121
4-6月	9	-2	-	-	-	-	-	-	468	-454	-119	116
2006年10月	-	-	4	0	-	-	-	-	129	-90	-	-
11月	-	-	4	-3	-	-	-	-	149	-18	-	-
12月	-	-	9	-5	-	-	-	-	152	-92	-	-
07年1月	-	-	6	9	-	-	-	-	95	-137	-	-
2月	-	-	7	4	-	-	-	-	199	-146	-	-
3月	-	-	6	-11	-	-	-	-	280	-332	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	167	-75	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	177	-218	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、日本銀行、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
03年	1,553	2,066	1,184	958	410	417	363	134	4,033	6,633	322
04年	1,990	2,417	1,235	1,130	485	628	363	127	6,099	8,338	358
05年	2,103	2,533	1,242	1,157	503	667	347	156	8,189	8,343	419
06年	2,389	2,661	1,332	1,376	649	788	426	197	10,663	8,793	534
05年1-3月	2,054	2,511	1,224	1,120	473	686	360	136	6,591	8,272	353
4-6月	2,049	2,536	1,220	1,138	468	713	339	148	7,110	8,328	418
7-9月	2,067	2,537	1,227	1,146	482	765	303	157	7,690	8,319	347
10-12月	2,103	2,533	1,242	1,157	503	667	347	156	8,189	8,343	419
06年1-3月	2,173	2,571	1,258	1,208	534	701	401	177	8,751	8,374	428
4-6月	2,243	2,604	1,266	1,283	561	753	401	179	9,411	8,495	459
7-9月	2,282	2,616	1,302	1,282	596	760	424	185	9,879	8,662	447
10-12月	2,389	2,661	1,332	1,376	649	788	426	197	10,663	8,793	534
07年1-3月	2,438	2,675	1,353	1,387	687	851	472	213	12,020	8,923	558
4-6月	2,506	2,661	1,363	1,453	709	941	509	231	13,326	8,972	654
2006年4月	2,228	2,590	1,269	1,270	552	721	428	175	8,950	8,441	468
5月	2,246	2,609	1,265	1,282	556	752	443	178	9,250	8,477	496
6月	2,243	2,604	1,266	1,283	561	753	401	179	9,411	8,495	459
7月	2,256	2,604	1,274	1,287	567	756	411	180	9,545	8,561	508
8月	2,270	2,610	1,288	1,301	573	758	420	183	9,720	8,631	495
9月	2,282	2,616	1,302	1,282	596	760	424	185	9,879	8,662	447
10月	2,294	2,618	1,312	1,310	603	761	399	191	10,096	8,704	485
11月	2,342	2,651	1,327	1,368	624	764	416	193	10,388	8,807	497
12月	2,389	2,661	1,332	1,376	649	788	426	197	10,663	8,793	534
07年1月	2,402	2,660	1,337	1,376	646	799	433	204	11,047	8,790	576
2月	2,427	2,680	1,362	1,390	660	834	457	212	11,574	8,884	520
3月	2,438	2,675	1,353	1,387	687	851	472	213	12,020	8,923	558
4月	2,472	2,665	1,368	1,440	689	872	493	217	12,466	8,986	655
5月	2,507	2,657	1,362	1,441	690	939	501	222	12,927	8,946	681
6月	2,506	2,661	1,363	1,453	709	941	509	231	13,326	8,972	654
7月	2,548	2,663	1,370	1,482	718	936	519	246	-	9,070	672
8月	2,552	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
03年	3.2	5.4	6.6	7.7	6.5	10.8	8.6	6.0	20.4	1.6	6.4
04年	6.3	7.4	9.3	6.2	5.7	25.2	8.1	10.0	14.9	1.8	5.0
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	6.3	15.6	16.4	9.8	16.3	2.0	8.3
06年	12.5	5.3	15.6	19.4	6.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.9	13.2
05年1-3月	6.2	5.6	9.2	4.3	4.8	25.5	9.1	12.8	12.9	1.8	5.5
4-6月	7.6	6.7	8.9	4.6	4.2	32.3	10.1	13.8	14.3	1.6	7.4
7-9月	6.2	6.4	8.6	8.3	4.9	24.3	16.6	14.7	16.5	2.0	7.7
10-12月	7.0	6.6	5.1	6.2	6.3	15.6	16.4	9.8	16.3	2.0	8.3
06年1-3月	7.2	6.1	8.6	8.1	8.7	15.7	17.1	7.5	18.8	1.5	10.3
4-6月	8.2	5.7	11.3	11.1	9.4	11.4	16.8	12.5	18.4	0.9	10.2
7-9月	10.8	5.9	14.4	12.8	7.9	12.6	12.3	14.4	16.8	1.1	10.6
10-12月	12.5	5.3	15.6	19.4	6.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.9	13.2
07年1-3月	11.9	5.8	16.6	23.0	4.9	17.3	15.1	24.2	17.3	1.5	12.1
4-6月	10.6	5.1	13.1	23.2	5.0	16.4	15.5	26.0	17.1	1.3	14.1
2006年10月	10.8	6.0	13.8	14.3	8.2	13.7	13.7	16.2	17.1	1.0	11.5
11月	11.3	5.9	20.2	16.0	8.0	15.9	14.6	18.8	16.8	0.9	13.1
12月	12.5	5.3	15.6	19.4	6.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.9	13.2
07年1月	11.6	4.4	15.8	21.4	5.1	17.2	14.5	21.4	15.8	1.2	12.7
2月	11.1	6.0	15.9	21.9	6.0	17.8	14.5	21.5	17.8	1.3	14.5
3月	11.9	5.8	16.6	23.0	4.9	17.3	15.1	24.2	17.3	1.5	12.1
4月	10.6	5.1	13.1	23.2	5.0	16.4	15.5	26.0	17.1	1.3	14.1
5月	10.5	4.6	9.5	22.4	4.7	17.4	12.6	20.3	16.7	1.8	12.3
6月	11.3	4.6	20.8	23.6	3.5	13.0	15.8	19.4	17.1	2.5	16.3
7月	11.7	4.6	17.5	22.7	4.0	13.3	-	19.0	18.5	-	14.4

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	コール翌日物 誘導水準 末値	社債3年物 平均値	CD 3か月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	レ-1日 平均値	プライムレート 末値
03年	3.750	5.432	4.306	1.375	1.045	2.800	2.500	0.965	5.000	0.733	5.300	1.332	5.625
04年	3.250	4.733	3.788	1.750	0.992	2.430	3.750	0.389	5.017	1.027	5.300	1.206	5.625
05年	3.750	4.682	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	6.112	2.223	5.300	2.629	6.625
06年	4.500	5.173	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	7.901	3.444	5.330	4.641	7.750
05年1-3月	3.250	4.407	3.537	1.875	1.183	2.320	4.250	1.451	5.030	1.848	5.300	1.834	5.625
4-6月	3.250	4.193	3.513	1.875	1.217	1.870	4.500	2.735	5.465	2.085	5.300	2.252	5.625
7-9月	3.250	4.730	3.570	2.125	1.303	1.750	5.250	3.622	6.584	2.084	5.300	2.785	6.250
10-12月	3.750	5.397	3.977	2.250	1.383	1.840	5.750	4.178	7.368	2.875	5.300	3.644	6.625
06年1-3月	4.000	5.377	4.223	2.375	1.437	1.820	6.250	4.088	7.755	3.383	5.300	4.145	7.380
4-6月	4.250	5.153	4.387	2.500	1.503	2.170	6.750	4.527	8.000	3.404	5.300	4.667	7.625
7-9月	4.500	5.110	4.650	2.625	1.563	1.960	6.750	4.211	8.000	3.431	5.330	4.860	7.750
10-12月	4.500	5.053	4.643	2.750	1.643	1.990	6.750	3.974	7.850	3.764	5.330	4.893	7.750
07年1-3月	4.500	5.267	4.937	2.875	1.673	1.960	6.750	4.081	7.750	3.806	5.330	4.694	7.625
4-6月	4.500	5.490	5.007	3.125	1.930	2.430	6.750	4.314	7.750	3.831	5.330	3.838	7.125
06年10月	4.500	4.930	4.570	2.625	1.620	2.000	6.750	4.083	8.000	3.461	5.330	4.891	7.750
11月	4.500	5.050	4.600	2.625	1.650	1.960	6.750	3.932	7.800	3.470	5.330	4.901	7.750
12月	4.500	5.180	4.760	2.750	1.660	1.990	6.750	3.908	7.750	3.403	5.330	4.887	7.750
07年1月	4.500	5.320	4.920	2.750	1.670	1.990	6.750	3.962	7.750	3.395	5.330	4.844	7.750
2月	4.500	5.280	4.950	2.750	1.660	1.980	6.750	4.139	7.750	3.375	5.330	4.738	7.750
3月	4.500	5.200	4.940	2.875	1.690	1.960	6.750	4.141	7.750	3.094	5.330	4.500	7.625
4月	4.500	5.340	4.950	2.875	1.720	2.020	6.750	4.166	7.750	2.743	5.330	4.167	7.250
5月	4.500	5.490	5.040	2.875	1.820	2.110	6.750	4.367	7.750	2.497	5.330	3.850	7.125
6月	4.500	5.640	5.030	3.125	2.250	2.430	6.750	4.409	7.750	2.509	5.330	3.497	7.125
7月	4.750	5.750	5.050	3.125	1.970	2.580	6.750	4.339	7.750	2.516	5.330	3.393	6.988
8月	5.000	5.700	5.210	3.125	-	-	6.750	4.531	7.750	2.706	5.330	-	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン			中国			オーストラリア	
	インターバンク 翌日物 平均値	基準 貸出金利 平均値	中銀証券 90日物 末値	インターバンク 3か月 平均値	レ-翌日物 末値	TB91日物 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	ファイナル キャッシュレート 末値	引受手形 3か月 平均値	国債10年 末値
03年	2.743	6.130	8.337	10.623	9.000	6.400	8.000	2.700	5.310	5.250	4.900	5.600
04年	2.700	5.987	7.293	7.659	9.000	7.790	7.700	3.330	5.580	5.250	5.480	5.330
05年	2.723	5.998	12.833	9.935	9.750	5.200	7.850	3.330	5.580	5.500	5.640	5.200
06年	3.378	6.613	9.500	12.468	9.750	4.837	6.470	3.330	6.120	6.250	5.990	5.890
05年1-3月	2.697	5.980	7.309	7.559	9.000	6.620	6.267	3.330	5.580	5.500	5.620	5.670
4-6月	2.700	5.980	8.047	7.975	9.250	5.800	6.400	3.330	5.580	5.500	5.700	5.110
7-9月	2.700	5.980	9.250	10.114	9.500	5.797	8.400	3.330	5.580	5.500	5.630	5.360
10-12月	2.793	6.053	12.833	14.092	9.750	5.200	7.850	3.330	5.580	5.500	5.630	5.200
06年1-3月	3.097	6.340	12.730	13.917	9.750	5.000	7.180	3.330	5.580	5.500	5.620	5.410
4-6月	3.413	6.673	12.158	13.260	9.750	6.500	8.000	3.330	5.850	5.750	5.840	5.790
7-9月	3.500	6.720	11.359	12.302	9.750	5.444	7.470	3.330	6.120	6.000	6.150	5.510
10-12月	3.500	6.720	9.500	10.392	9.750	4.837	6.470	3.330	6.120	6.250	6.350	5.890
07年1-3月	3.500	6.720	8.100	9.135	9.750	2.972	5.440	3.330	6.390	6.250	6.410	5.880
4-6月	3.500	6.720	7.833	8.647	9.750	3.030	6.360	3.330	6.570	6.250	6.420	6.260
06年10月	3.500	6.720	9.500	11.060	9.750	5.470	7.760	3.330	6.120	6.000	6.280	5.660
11月	3.500	6.720	9.500	10.266	9.750	4.837	6.370	3.330	6.120	6.250	6.370	5.590
12月	3.500	6.720	9.500	9.851	9.750	-	6.470	3.330	6.120	6.250	6.390	5.890
07年1月	3.500	6.720	9.500	9.507	9.750	3.480	7.360	3.330	6.120	6.250	6.430	5.940
2月	3.500	6.720	8.100	9.074	9.750	2.936	5.220	3.330	6.120	6.250	6.370	5.690
3月	3.500	6.720	8.100	8.823	9.750	2.972	5.440	3.330	6.390	6.250	6.430	5.880
4月	3.500	6.720	8.100	8.824	9.750	2.920	5.570	3.330	6.390	6.250	6.480	5.880
5月	3.500	6.720	7.833	8.652	9.750	3.030	5.920	3.330	6.570	6.250	6.370	6.020
6月	3.500	6.720	7.833	8.464	9.750	-	6.360	3.330	6.570	6.250	6.420	6.260
7月	3.500	6.720	7.833	8.265	8.000	3.551	6.560	3.330	6.840	6.250	6.470	6.030
8月	-	-	7.833	8.122	8.000	3.731	7.194	3.330	7.020	6.500	-	5.920

(注) 香港のプライムレートは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、日本銀行、オーストラリア準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
03年	1,192.52	34.41	7.79	1.74	41.53	3.80	8,573.33	54.19	8.28	15,510	46.59	115.92	1.54
04年	1,146.09	33.42	7.79	1.69	40.26	3.80	8,936.33	56.06	8.28	15,740	45.27	108.15	1.36
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,699.53	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164.46	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
05年1-3月	1,042.41	31.92	7.79	1.64	39.06	3.80	9,214.21	55.47	8.28	15,812	43.65	104.41	1.29
4-6月	1,008.85	31.40	7.79	1.66	40.10	3.80	9,553.57	54.66	8.28	15,843	43.58	107.55	1.30
7-9月	1,030.12	32.31	7.77	1.68	41.29	3.78	9,979.81	56.03	8.14	15,874	43.65	111.25	1.32
10-12月	1,036.88	33.45	7.75	1.69	41.03	3.77	9,988.18	54.53	8.08	15,903	45.36	117.25	1.34
06年1-3月	977.07	32.30	7.76	1.63	39.31	3.73	9,292.07	51.81	8.05	15,917	44.31	116.94	1.35
4-6月	950.30	32.19	7.76	1.59	38.11	3.65	9,105.72	52.23	8.01	15,961	45.35	114.50	1.34
7-9月	955.53	32.77	7.78	1.58	37.68	3.67	9,128.60	51.30	7.97	16,014	46.29	116.28	1.32
10-12月	938.80	32.84	7.78	1.56	36.53	3.62	9,131.44	49.78	7.86	16,071	44.91	117.77	1.30
06年1-3月	939.48	32.92	7.81	1.53	33.96	3.50	9,101.35	48.52	7.76	16,020	44.04	119.36	1.27
4-6月	929.49	33.13	7.82	1.53	32.55	3.43	8,980.64	47.01	7.68	16,070	41.07	120.80	1.20
06年10月	954.13	33.19	7.79	1.58	37.32	3.68	9,167.54	49.96	7.90	16,061	45.39	118.61	1.33
11月	936.22	32.82	7.78	1.56	36.52	3.64	9,137.50	49.82	7.86	16,087	44.76	117.28	1.29
12月	926.05	32.52	7.77	1.54	35.76	3.55	9,089.29	49.57	7.82	16,064	44.57	117.43	1.27
07年1月	937.19	32.76	7.80	1.54	35.26	3.51	9,066.70	48.90	7.79	16,055	44.24	120.40	1.28
2月	937.58	32.97	7.81	1.53	33.92	3.50	9,067.40	48.28	7.75	15,993	44.07	120.44	1.28
3月	943.67	33.02	7.81	1.52	32.69	3.49	9,169.95	48.38	7.74	16,011	43.81	117.25	1.26
4月	931.38	33.15	7.82	1.52	32.42	3.44	9,097.23	47.76	7.72	16,036	41.99	118.95	1.21
5月	928.58	33.27	7.82	1.52	32.84	3.40	8,844.13	46.95	7.68	16,059	40.60	120.82	1.21
6月	928.51	32.97	7.81	1.54	32.38	3.45	9,000.57	46.33	7.63	16,115	40.62	122.65	1.19
7月	918.73	32.80	7.82	1.52	30.58	3.44	9,068.27	45.54	7.58	16,135	40.28	121.40	1.15
8月	935.61	32.96	7.82	1.52	31.54	3.49	9,376.65	46.19	7.57	16,212	40.67	116.76	1.21

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
03年	810.71	5,890.69	12,575.94	1,764.52	772.15	793.94	691.90	1,442.37	1,497.04	3,306.00
04年	895.92	6,139.69	14,230.14	2,066.14	668.10	907.43	1,000.23	1,822.83	1,266.50	4,053.10
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
05年1-3月	965.68	6,005.88	13,516.88	2,141.43	681.49	871.35	1,080.17	1,954.69	1,181.24	4,100.70
4-6月	1,008.16	6,241.94	14,201.06	2,212.66	675.50	888.32	1,122.38	1,924.23	1,080.94	4,229.90
7-9月	1,221.01	6,118.61	15,428.52	2,305.14	723.23	927.54	1,079.28	1,942.07	1,155.61	4,592.60
10-12月	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年1-3月	1,359.60	6,613.97	15,805.04	2,533.40	733.25	926.63	1,322.97	2,195.95	1,298.30	5,087.20
4-6月	1,295.15	6,704.41	16,267.62	2,435.39	678.13	914.69	1,310.26	2,178.79	1,672.21	5,034.00
7-9月	1,371.41	6,883.05	17,543.05	2,568.86	686.10	967.55	1,534.62	2,556.71	1,752.42	5,113.00
10-12月	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年1-3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	1,246.87	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4-6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	1,354.38	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
06年10月	1,364.55	7,021.32	18,324.35	2,701.75	722.46	988.30	1,582.63	2,708.50	1,837.99	5,352.90
11月	1,432.21	7,567.72	18,960.48	2,838.53	739.06	1,080.66	1,718.96	2,788.46	2,099.29	5,461.60
12月	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年1月	1,360.23	7,699.64	20,106.42	3,125.56	654.04	1,189.35	1,757.26	3,239.27	2,786.34	5,757.70
2月	1,417.34	7,901.96	19,651.51	3,104.15	677.13	1,196.45	1,740.97	3,067.45	2,881.07	5,816.50
3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	1,246.87	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4月	1,542.24	7,875.42	20,318.98	3,361.29	699.16	1,322.25	1,999.17	3,270.73	3,841.27	6,158.30
5月	1,700.91	8,144.95	20,634.47	3,511.13	737.40	1,346.89	2,084.32	3,474.67	4,109.65	6,341.80
6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	1,354.38	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7月	1,933.27	9,287.25	23,184.94	3,547.66	859.76	1,373.71	2,348.67	3,501.20	4,471.03	6,187.50
8月	1,873.24	8,982.16	23,984.14	3,392.91	813.21	1,273.93	2,194.34	3,365.29	5,218.83	6,248.30

（資料） Datastream、CEIC Data

MIZUHO



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3201-0517 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。